

監 第 23 号  
令和元年9月4日

京都市長 様

京都市監査委員

平成 30 年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第3項及び第241条第5項に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

平成 30 年度

京都市一般会計等決算審査意見  
及び基金運用状況審査意見

京都市監査委員

平成30年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに平成30年度京都市土地基金運用状況報告書について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和元年8月30日

京都市監査委員	田	中	明	秀
同	中	野	洋	一
同	鶴	谷		隆
同	光	田	周	史

## 目 次

### 平成 30 年度京都市一般会計等決算審査意見

第 1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	2
第 2	審査の結果	2
第 3	予算の執行状況	3
1	予算の概要	3
(1)	予算編成の基本的な考え方	3
(2)	歳入歳出予算額	4
2	決算の概要	5
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算	5
(2)	一般会計歳入歳出決算	5
(3)	特別会計歳入歳出決算	6
3	一般会計予算の執行状況	7
(1)	歳入	7
ア	歳入決算の分析	7
イ	歳入款別予算執行状況	14
(2)	歳出	27
ア	歳出決算の分析	27
イ	歳出款別予算執行状況	30
(ア)	第 1 款 議会費	31
(イ)	第 2 款 総務費	32
(ウ)	第 3 款 文化市民費	34
(エ)	第 4 款 保健福祉費	36
(オ)	第 5 款 子ども若者はぐくみ費	38
(カ)	第 6 款 環境費	40
(キ)	第 7 款 産業観光費	42
(ク)	第 8 款 計画費	44
(ケ)	第 9 款 土木費	46

(コ) 第10款 消防費	48
(カ) 第11款 教育費	50
(キ) 第12款 災害対策費	52
(ク) 第13款 公債費	53
(ケ) 第14款 諸支出金	54
(コ) 第15款 予備費	56
ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況	57
(3) 意見	58
4 特別会計予算の執行状況	59
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	60
(2) 国民健康保険事業特別会計	64
意見	68
(3) 介護保険事業特別会計	70
(4) 後期高齢者医療特別会計	74
(5) 中央卸売市場第一市場特別会計	78
(6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	82
(7) 農業集落排水事業特別会計	86
(8) 土地区画整理事業特別会計	88
(9) 駐車場事業特別会計	90
(10) 土地取得特別会計	94
(11) 市公債特別会計	96
(12) 市立病院機構病院事業債特別会計	98
5 市債の状況	100
(1) 市債の起債及び償還の状況	100
(2) 市債残高の状況	100
第4 財産に関する調書	103

## 平成 30 年度京都市基金運用状況審査意見

第 1	審査の実施	104
1	審査の種類	104
2	審査の対象	104
3	審査の着眼点	104
4	審査の主な実施内容	104
5	審査の期間	104
6	審査の実施場所	104
第 2	審査の結果	104
第 3	基金の運用状況	105

### 表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「—」は該当数値がないものを示す。
- 5 図中に表示している金額及び率は、表示した位未満を四捨五入して表示した。

## 平成30年度京都市一般会計等決算審査意見

### 第1 審査の実施

京都市監査規程に基づき，都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員会制定）に準拠して次のとおり審査を実施した。

#### 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

#### 2 審査の対象

- (1) 平成30年度京都市一般会計歳入歳出決算
  - (2) 平成30年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 平成30年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 平成30年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 平成30年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - (6) 平成30年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
  - (7) 平成30年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
  - (8) 平成30年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (9) 平成30年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - (10) 平成30年度京都市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
  - (11) 平成30年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
  - (12) 平成30年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
  - (13) 平成30年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算
- 上記各会計決算附属書類

#### 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び同附属書類が関係法令等に準拠して作成され，かつ，計数が正確であるか。
- (2) 住民の福祉増進に努め，最少の経費で最大の効果を上げるよう，予算が適正かつ効率的に執行されているか。

#### 4 審査の主な実施内容

決算書等と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに，質問調査を行った。

#### 5 審査の期間

令和元年7月1日から同年8月30日まで

## 6 審査の実施場所

監査事務局執務室

### 第2 審査の結果

- 1 決算書及び同付属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。
- 2 予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。  
予算の執行状況は、第3 予算の執行状況に示すとおりである。  
なお、一般会計に係るもの1件及び国民健康保険事業特別会計に係るもの1件の意見を付した。



### 第3 予算の執行状況

#### 1 予算の概要

##### (1) 予算編成の基本的な考え方

ア 本市の平成30年度予算は、市民生活の安心安全、全国トップレベルの福祉、教育、子育て支援にしっかりと予算を確保すると同時に、「文化力」をはじめとする京都の強みを最大限に活かした成長戦略、宿泊税を財源とした「住んでよし訪れてよし」のまちづくりなど、京都の今と未来に真に必要な施策を展開することとし、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージ（以下「第2ステージ」という。）に掲げる307施策全てを着実に前進させるものとし、現下の課題にしっかりと対応しつつ、「未来を展望し挑戦する予算」として編成された。

イ 平成29年11月時点の財政収支見通しでは、財源不足額が第2ステージにおいて見込んだ金額を大きく超える350億円となるなど、極めて厳しい見込みであった。財源不足の解消に際して、財政構造改革の取組による財源捻出、市税等一般財源収入の増、その他歳入歳出の精査の徹底等により223億円の財源を捻出し、財源不足額は127億円まで減少したものの、第2ステージの見込みから23億円拡大することとなった。

なお不足する財源については、特別の財源対策として行政改革推進債の発行及び公債償還基金の取崩しにより対応することとされたが、その額は第2ステージに掲げる特別の財源対策の目標額（おおむね100億円／年）を大きく超過する内容となった。

（表1）平成30年度当初予算における財源不足額の解消状況

項 目		金 額
平成29年11月時点の収支不足見込		350
財政構造改革の取組による財源捻出		121
内 訳	職員数179人削減など人件費の削減	23
	事業見直しや財源の確保	60
	資産の有効活用の徹底	38
市税等一般財源収入の増		48
その他		54
内 訳	公債費の減	15
	国の財政支援拡充等に伴う国民健康保険事業特別会計繰出金の減	10
	その他歳入歳出の精査	29
特別の財源対策		127
内 訳	行政改革推進債の発行	56
	公債償還基金の取崩し	71

## (2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆4,508億1,600万円で、このうち一般会計が7,844億6,600万円、公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が6,663億5,000万円となっている。補正予算額の合計は257億5,200万円で、このうち一般会計が地震・豪雨・台風等の災害に対する復旧・支援に要する経費など166億1,700万円、特別会計が国民健康保険事業特別会計の累積黒字の国民健康保険事業基金等への積立てなど91億3,500万円となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆4,937億6,260万円で、このうち一般会計が8,127億9,200万円、特別会計が6,809億7,060万円となっている。

(表2) 歳入歳出予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一 般 会 計	784,466,000	16,617,000	11,709,000	812,792,000
特 別 会 計	666,350,000	9,135,000	5,485,608	680,970,608
合 計	1,450,816,000	25,752,000	17,194,608	1,493,762,608

## 2 決算の概要

### (1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆4,396億7,200万円、歳出決算合計は1兆4,307億7,440万円で、予算に対する収入率は96.4%、執行率は95.8%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は88億9,760万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源29億727万円を差し引いた実質収支額は59億9,032万円の黒字となっている。

(表3) 一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	812,792,000	775,163,940	771,925,927	3,238,012	2,874,266	—	2,874,266	363,746
特別会計	680,970,608	664,508,068	658,848,472	5,659,595	32,711	300	33,011	5,626,583
合 計	1,493,762,608	1,439,672,008 (収入率 96.4)	1,430,774,400 (執行率 95.8)	8,897,608	2,906,978	300	2,907,278	5,990,329

### (2) 一般会計歳入歳出決算

歳入が7,751億6,394万円、歳出が7,719億2,592万円となっており、前年度に比べ歳入が51億8,473万円(0.7%)増加し、歳出が36億8,276万円(0.5%)増加している。

歳入歳出差引額は32億3,801万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源28億7,426万円を差し引いた実質収支は3億6,374万円となり、9年連続の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,486万円のマイナスとなり、4年連続の赤字となった。

(表4) 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	775,163,940	769,979,206	5,184,734	0.7
歳 出 総 額	771,925,927	768,243,167	3,682,760	0.5
歳 入 歳 出 差 引 額	3,238,012	1,736,038	1,501,974	86.5
翌年度へ繰り越すべき財源	2,874,266	1,357,431	1,516,835	111.7
実 質 収 支	363,746	378,607	△14,860	△3.9
単 年 度 収 支	△14,860	△105,193	90,332	△85.9

(3) 特別会計歳入歳出決算

歳入が6,645億806万円、歳出が6,588億4,847万円となっており、前年度に比べ歳入が73億1,257万円（1.1%）増加し、歳出が139億2,279万円（2.2%）増加している。

歳入歳出差引額は56億5,959万円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源3,301万円を差し引いた実質収支は56億2,658万円の黒字となり、7年連続の黒字となっている。また、各特別会計の単年度収支の合計は、65億5,962万円の赤字となっている。

(表5) 特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	664,508,068	657,195,493	7,312,574	1.1
歳 出 総 額	658,848,472	644,925,672	13,922,799	2.2
歳入歳出差引額	5,659,595	12,269,820	△6,610,225	△53.9
翌年度へ繰り越すべき財源	33,011	83,608	△50,596	△60.5
実 質 収 支	5,626,583	12,186,212	△6,559,628	△53.8
単 年 度 収 支	△6,559,628	6,060,613	△12,620,242	△208.2

### 3 一般会計予算の執行状況

#### (1) 歳入

##### ア 歳入決算の分析

歳入決算額は7,751億6,394万円で前年度に比べ51億8,473万円増加し、収入率は95.4%となり、前年度に比べ0.1ポイント下降している。

また、不納欠損額は7億460万円で前年度に比べ4,822万円（6.4%）減少し、収入未済額は97億8,798万円で前年度に比べ1億2,424万円（1.3%）増加している。

(表6) 一般会計歳入決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増△減
予 算 現 額	812,792,000	805,929,119	6,862,880
決 算 額	775,163,940	769,979,206	5,184,734
収 入 率	95.4	95.5	△0.1

(表7) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（一般会計総額）

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	704,609	752,836	△48,227	△6.4
収 入 未 済 額	9,787,986	9,663,741	124,244	1.3

(7) 自主財源、依存財源等

自主財源は3,934億1,393万円で市税が増加したことなどにより前年度に比べ256億3,477万円（7.0%）増加し、収入合計に占める構成比は3.0ポイント上昇し50.8%となっている。

一方、依存財源は2,888億600万円で府税交付金、地方交付税が減少したことなどにより前年度に比べ269億8,303万円（8.5%）減少し、収入合計に占める構成比は3.7ポイント減少し37.3%となっている。

また、市債は929億4,400万円で前年度に比べ65億3,300万円（7.6%）増加し、収入合計に占める構成比は0.8ポイント上昇し12.0%となっている。これは、臨時財政対策債が減少する一方、その他の市債が増加したことによるものである。

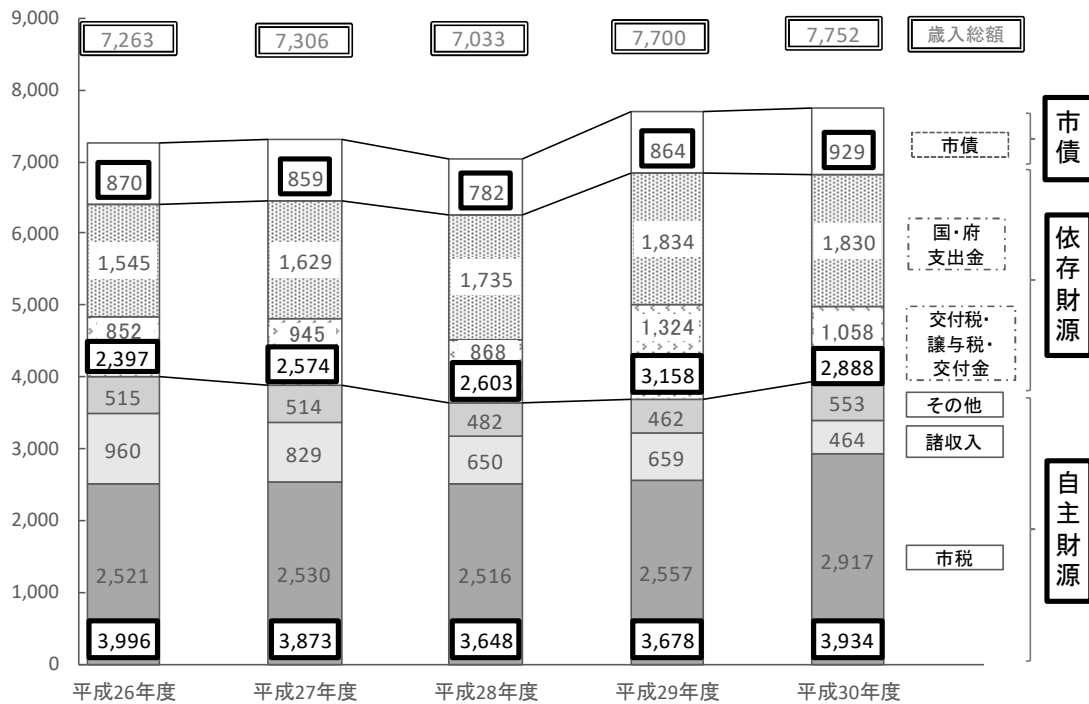
(表8) 自主財源、依存財源等の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

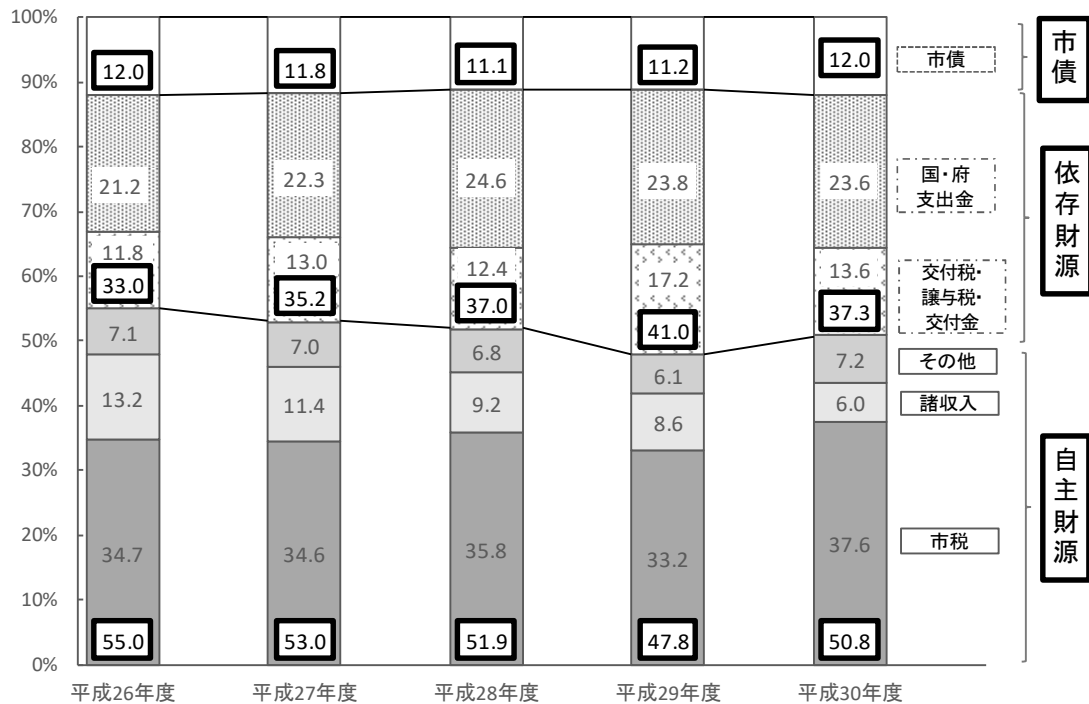
区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
自 主 財 源	393,413,937	50.8	367,779,164	47.8	25,634,772	7.0	3.0	
内 訳	市 税	291,702,130	37.6	255,709,988	33.2	35,992,141	14.1	4.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,379,243	1.0	7,586,328	1.0	△207,085	△2.7	△0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	19,335,556	2.5	19,359,939	2.5	△24,382	△0.1	△0.0
	財 産 収 入	8,361,587	1.1	5,235,429	0.7	3,126,157	59.7	0.4
	寄 附 金	2,352,183	0.3	1,232,285	0.2	1,119,897	90.9	0.1
	繰 入 金	16,494,458	2.1	11,494,429	1.5	5,000,029	43.5	0.6
	繰 越 金	1,357,431	0.2	1,265,659	0.2	91,772	7.3	0.0
	諸 収 入	46,431,345	6.0	65,895,104	8.6	△19,463,758	△29.5	△2.6
依 存 財 源	288,806,003	37.3	315,789,041	41.0	△26,983,037	△8.5	△3.7	
内 訳	地 方 譲 与 税	3,359,744	0.4	3,340,933	0.4	18,810	0.6	0.0
	府 税 交 付 金	39,540,663	5.1	62,822,326	8.2	△23,281,662	△37.1	△3.1
	地 方 特 例 交 付 金	1,126,946	0.1	983,851	0.1	143,095	14.5	0.0
	地 方 交 付 税	61,400,657	7.9	64,848,550	8.4	△3,447,893	△5.3	△0.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	343,981	0.0	385,640	0.1	△41,659	△10.8	△0.1
	国 庫 支 出 金	145,710,366	18.8	145,362,737	18.9	347,628	0.2	△0.1
	府 支 出 金	37,323,645	4.8	38,045,003	4.9	△721,358	△1.9	△0.1
市 債	92,944,000	12.0	86,411,000	11.2	6,533,000	7.6	0.8	
うち臨時財政対策債	43,513,000	5.6	45,462,000	5.9	△1,949,000	△4.3	△0.3	
合 計	775,163,940	100.0	769,979,206	100.0	5,184,734	0.7	—	

(図1) 自主財源、依存財源等の決算額推移

(億円)



(図2) 自主財源、依存財源等の構成比推移



(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源は4,430億2,233万円で前年度に比べ72億1,579万円（1.7%）増加し、収入合計に占める構成比は0.6ポイント上昇し57.2%となっている。これは、府税交付金、地方交付税及び市債の臨時財政対策債が減少する一方、市税が増加したことなどによるものである。

一方、特定財源は3,321億4,160万円で諸収入が減少したことなどにより前年度に比べ20億3,106万円（0.6%）減少し、収入合計に占める構成比は0.6ポイント下降し42.8%となっている。

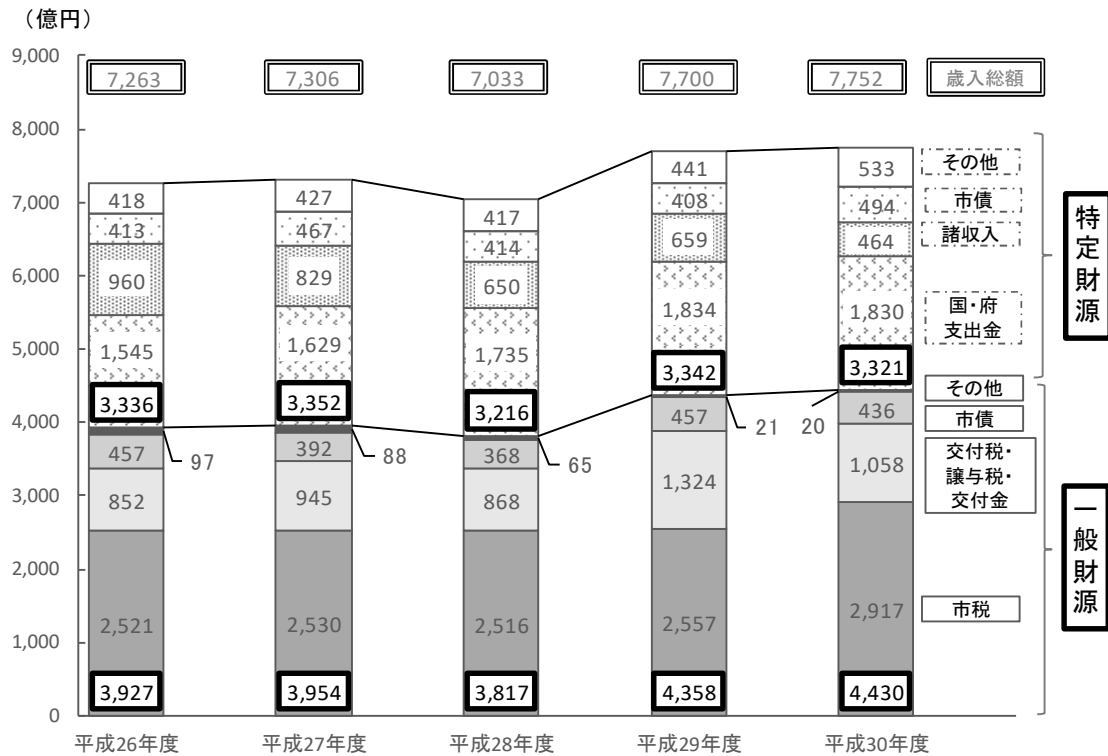
(表9) 一般財源及び特定財源の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

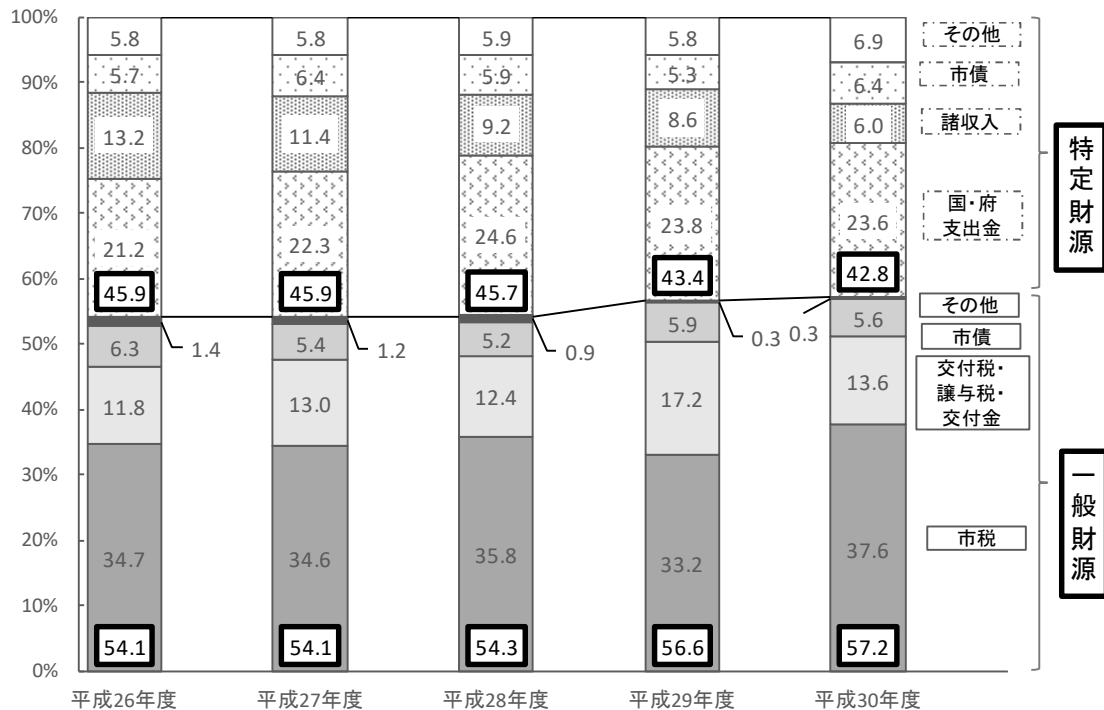
区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
一 般 財 源	443,022,334	57.2	435,806,538	56.6	7,215,795	1.7	0.6	
内 訳	市 税	291,702,130	37.6	255,709,988	33.2	35,992,141	14.1	4.4
	地 方 譲 与 税	3,359,744	0.4	3,340,933	0.4	18,810	0.6	0.0
	府 税 交 付 金	39,540,663	5.1	62,822,326	8.2	△23,281,662	△37.1	△3.1
	地 方 特 例 交 付 金	1,126,946	0.1	983,851	0.1	143,095	14.5	0.0
	地 方 交 付 税	61,400,657	7.9	64,848,550	8.4	△3,447,893	△5.3	△0.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	343,981	0.0	385,640	0.1	△41,659	△10.8	△0.1
	寄 附 金	626,780	0.1	637,590	0.1	△10,810	△1.7	△0.0
	繰 入 金	—	—	160,000	0.0	△160,000	皆減	△0.0
	繰 越 金	1,357,431	0.2	1,265,659	0.2	91,772	7.3	0.0
	市 債	43,564,000	5.6	45,652,000	5.9	△2,088,000	△4.6	△0.3
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	43,513,000	5.6	45,462,000	5.9	△1,949,000	△4.3
	減 収 補 て ん 債	51,000	0.0	190,000	0.0	△139,000	△73.2	△0.0
特 定 財 源	332,141,606	42.8	334,172,667	43.4	△2,031,060	△0.6	△0.6	
内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	7,379,243	1.0	7,586,328	1.0	△207,085	△2.7	△0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	19,335,556	2.5	19,359,939	2.5	△24,382	△0.1	△0.0
	国 庫 支 出 金	145,710,366	18.8	145,362,737	18.9	347,628	0.2	△0.1
	府 支 出 金	37,323,645	4.8	38,045,003	4.9	△721,358	△1.9	△0.1
	財 産 収 入	8,361,587	1.1	5,235,429	0.7	3,126,157	59.7	0.4
	寄 附 金	1,725,403	0.2	594,695	0.1	1,130,707	190.1	0.1
	繰 入 金	16,494,458	2.1	11,334,429	1.5	5,160,029	45.5	0.6
	諸 収 入	46,431,345	6.0	65,895,104	8.6	△19,463,758	△29.5	△2.6
市 債	49,380,000	6.4	40,759,000	5.3	8,621,000	21.2	1.1	
合 計	775,163,940	100.0	769,979,206	100.0	5,184,734	0.7	—	



(図3) 一般財源及び特定財源の決算額推移



(図4) 一般財源及び特定財源の構成比推移



(ウ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は7億460万円で、このうち市税が3億3,740万円で前年度に比べ4,752万円（12.3%）減少している。市税を除く不納欠損額は3億6,720万円で前年度に比べ70万円（0.2%）減少している。

収入未済額は97億8,798万円で、このうち市税が25億2,911万円で前年度に比べて2億8,471万円（10.1%）減少している。市税を除く収入未済額は72億5,886万円で、生活保護費返還金の収入未済額が増加したことなどにより前年度に比べて4億895万円（6.0%）増加している。

「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージにおいて徴収率の目標値を掲げた項目の徴収率推移は表11のとおりとなっている。

(表10) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

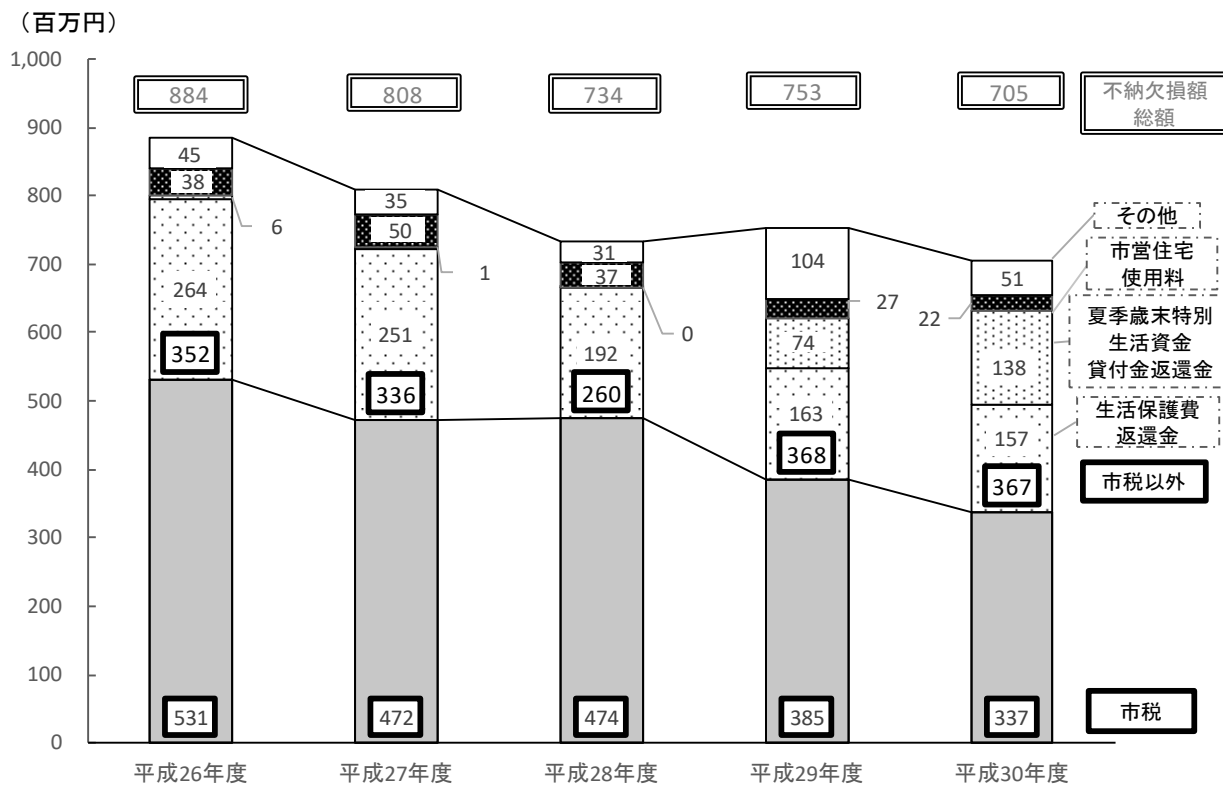
区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納欠損額	市税	337,400	384,921	△47,520	△12.3
	市税以外 (主な内訳)	367,208	367,915	△706	△0.2
	生活保護費返還金(介護扶助費返還金を含む)	157,002	163,019	△6,017	△3.7
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	137,557	73,858	63,698	86.2
	市営住宅使用料(駐車場使用料を含む)	22,120	26,655	△4,535	△17.0
	合 計	704,609	752,836	△48,227	△6.4
収入未済額	市税	2,529,118	2,813,832	△284,713	△10.1
	市税以外 (主な内訳)	7,258,868	6,849,909	408,958	6.0
	生活保護費返還金(介護扶助費返還金を含む)	3,855,751	3,452,554	403,197	11.7
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	377,091	525,780	△148,689	△28.3
	市営住宅使用料(駐車場使用料を含む)	312,276	344,010	△31,734	△9.2
	合 計	9,787,986	9,663,741	124,244	1.3

(表11) 徴収率の推移（「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージに目標値を掲げたもの）

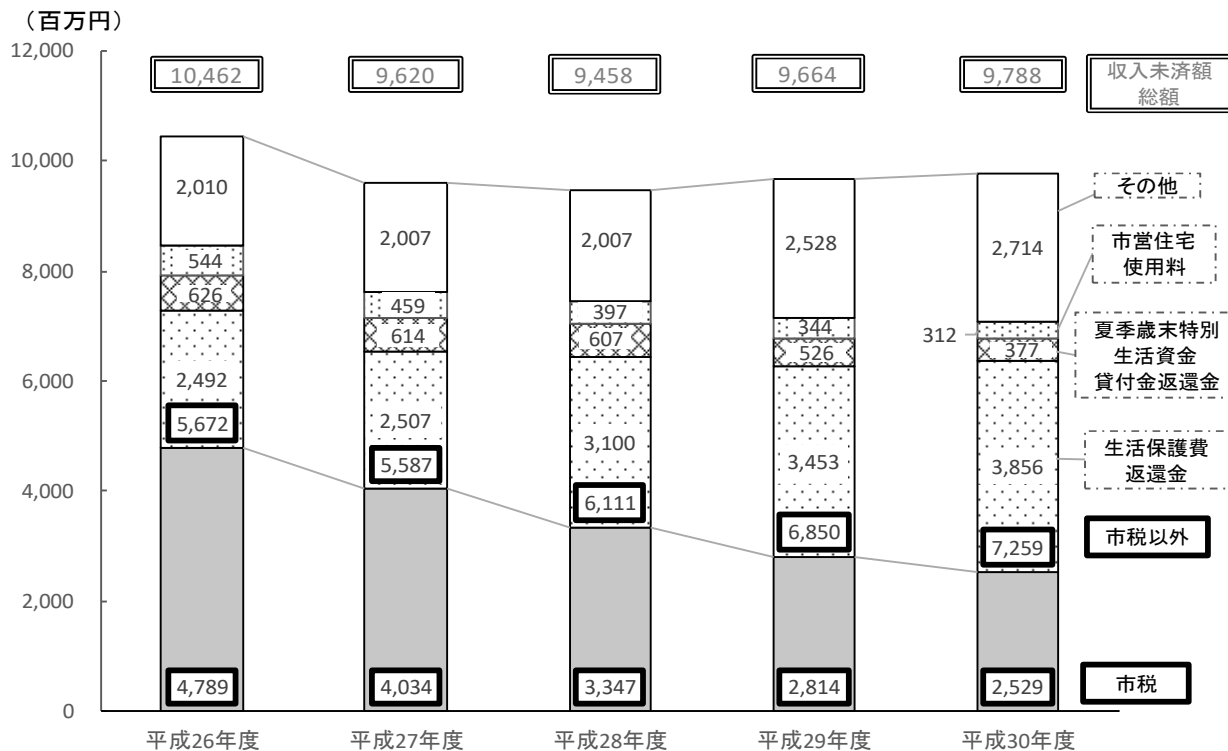
(単位：%)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値 (令和2年度)
市 税	97.9	98.3	98.5	98.8	99.0	98.5
保 育 所 保 育 料	99.2	99.3	99.3	99.3	99.3	99.2
市 営 住 宅 使 用 料	98.8	99.0	99.2	99.2	99.2	99.1

(図5) 不納欠損額の決算額推移



(図6) 収入未済額の決算額推移



## イ 歳入款別予算執行状況

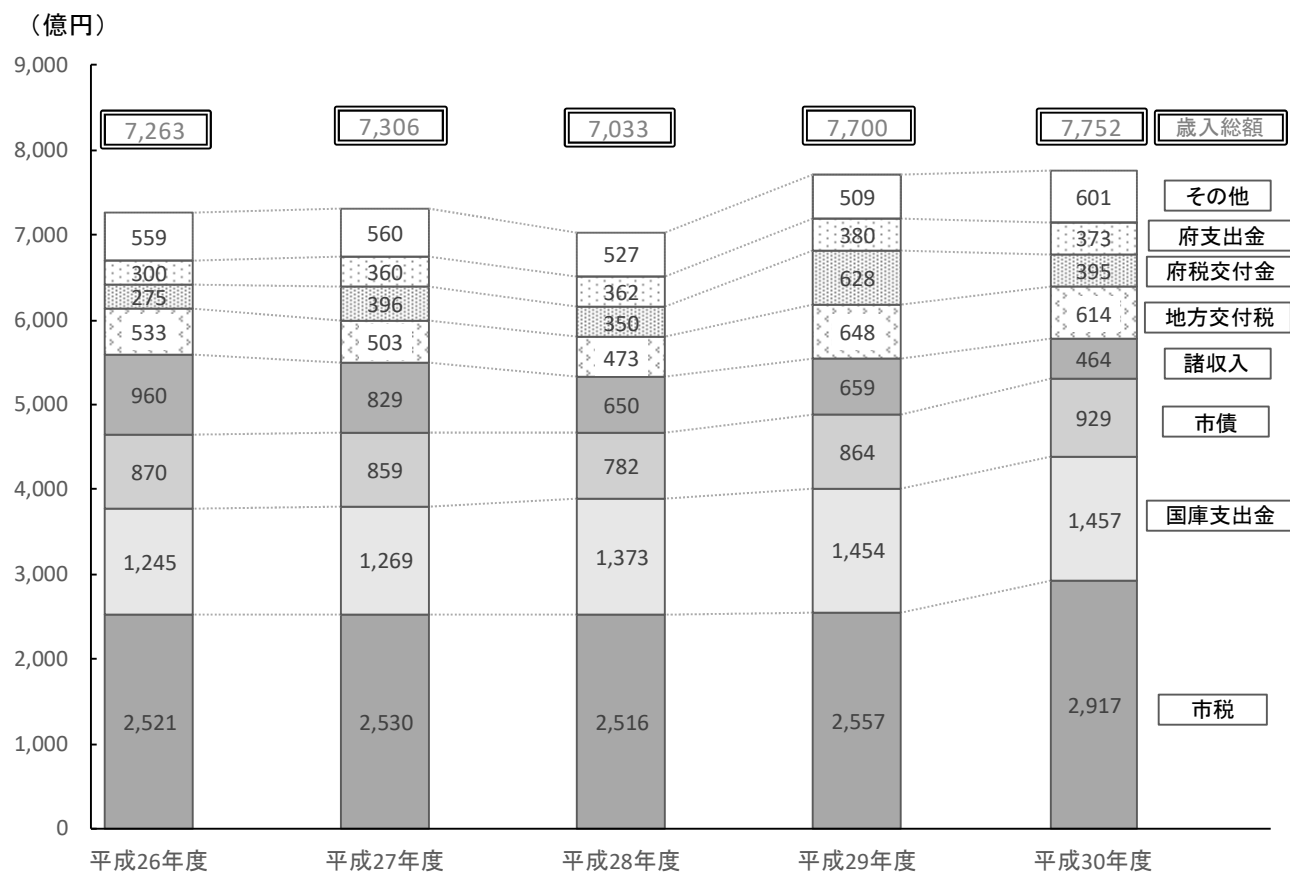
歳入款別決算額の対前年度比較は、表12のとおりである。

(表12) 歳入款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

款 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 税	290,330,000	291,702,130	1,372,130	255,709,988	35,992,141	14.1
地 方 譲 与 税	3,305,000	3,359,744	54,744	3,340,933	18,810	0.6
府 税 交 付 金	39,211,000	39,540,663	329,663	62,822,326	△23,281,662	△37.1
地 方 特 例 交 付 金	1,144,000	1,126,946	△17,054	983,851	143,095	14.5
地 方 交 付 税	60,782,000	61,400,657	618,657	64,848,550	△3,447,893	△5.3
交通安全対策特別交付金	700,000	343,981	△356,019	385,640	△41,659	△10.8
分担金及び負担金	7,478,525	7,379,243	△99,281	7,586,328	△207,085	△2.7
使用料及び手数料	20,702,920	19,335,556	△1,367,363	19,359,939	△24,382	△0.1
国 庫 支 出 金	155,860,855	145,710,366	△10,150,488	145,362,737	347,628	0.2
府 支 出 金	39,516,575	37,323,645	△2,192,930	38,045,003	△721,358	△1.9
財 産 収 入	8,584,464	8,361,587	△222,876	5,235,429	3,126,157	59.7
寄 附 金	2,245,821	2,352,183	106,362	1,232,285	1,119,897	90.9
繰 入 金	21,159,490	16,494,458	△4,665,031	11,494,429	5,000,029	43.5
繰 越 金	1,357,432	1,357,431	△1	1,265,659	91,772	7.3
諸 収 入	50,264,916	46,431,345	△3,833,570	65,895,104	△19,463,758	△29.5
市 債	110,149,000	92,944,000	△17,205,000	86,411,000	6,533,000	7.6
合 計	812,792,000	775,163,940	△37,628,059	769,979,206	5,184,734	0.7

(図7) 歳入款別決算額の推移



当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。

## (7) 市税

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 民 税	142,417,000	143,544,908	1,127,908	110,367,676	33,177,231	30.1
内 訳	市民税個人分	109,309,000	110,663,089	1,354,089	25,785,569	30.4
	市民税法人分	33,108,000	32,881,819	△226,180	7,391,662	29.0
固 定 資 産 税	104,581,000	104,938,186	357,186	103,997,008	941,178	0.9
軽 自 動 車 税	1,784,000	1,778,108	△5,891	1,729,098	49,009	2.8
市 た ば こ 税	8,875,000	9,094,457	219,457	9,161,969	△67,512	△0.7
入 湯 税	104,000	101,907	△2,092	105,275	△3,368	△3.2
事 業 所 税	7,405,000	7,380,008	△24,991	7,308,095	71,913	1.0
都 市 計 画 税	23,266,000	23,326,141	60,141	23,040,865	285,276	1.2
宿 泊 税	1,898,000	1,538,412	△359,587	—	1,538,412	皆増
合 計	290,330,000	291,702,130	1,372,130	255,709,988	35,992,141	14.1

予算現額2,903億3,000万円に対して収入済額は2,917億213万円で、予算現額を13億7,213万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、359億9,214万円（14.1%）増加している。これは、平成29年度に教職員給与費負担の移管に伴い交付されていた府税交付金が、平成30年度から市民税個人分に振り替えられたことや、企業業績の伸び等により、市民税が増加したことなどによるものである。

なお、宿泊税は、延べ宿泊客数が見込みを下回ったことにより、予算現額18億9,800万円に対して収入済額が15億3,841万円となり、予算現額を3億5,958万円下回っている。

また、市税の不納欠損額は3億3,740万円で前年度に比べ4,752万円（12.3%）減少し、収入未済額は25億2,911万円で前年度に比べ2億8,471万円（10.1%）減少している。

(表13) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（再掲）

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	337,400	384,921	△47,520	△12.3
収 入 未 済 額	2,529,118	2,813,832	△284,713	△10.1

市税収入済額を現年度課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較すると、現年度課税分は361億2,858万円増加し2,905億2,715万円となり、滞納繰越分は1億3,644万円減少し11億7,497万円となっている。

市税徴収率では、現年度課税分が0.1ポイント上昇し99.6%となり、滞納繰越分が2.6ポイント上昇し42.1%となっている。現年度課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は、0.2ポイント上昇し99.0%となっている。「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージに掲げた令和2年度の目標徴収率は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせて98.5%であり、平成28年度から3年連続で目標に到達している。

最近5箇年では、調定額及び収入済額は平成28年度を除き増加している。また、徴収率は、連続して上昇している。

(表 14) 市税収入及び徴収率の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度増△減
現年度課税分	調 定 額	291,741,958	255,558,359	36,183,598
	収 入 済 額	290,527,152	254,398,569	36,128,583
	徴 収 率	99.6	99.5	0.1
滞 納 繰 越 分	調 定 額	2,790,614	3,316,369	△525,755
	収 入 済 額	1,174,978	1,311,419	△136,441
	徴 収 率	42.1	39.5	2.6
合 計	調 定 額	294,532,573	258,874,729	35,657,843
	収 入 済 額	291,702,130	255,709,988	35,992,141
	徴 収 率	99.0	98.8	0.2

(表 15) 市税収入及び徴収率の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値 (令和2年度)
調 定 額	257,410,021	257,422,881	255,410,781	258,874,729	294,532,573	
収 入 済 額	252,119,048	252,959,965	251,644,020	255,709,988	291,702,130	
徴 収 率	97.9	98.3	98.5	98.8	99.0	98.5

(イ) 地方譲与税

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
地方揮発油譲与税	1,485,000	1,531,660	46,660	1,527,152	4,508	0.3
自動車重量譲与税	1,725,000	1,735,866	10,866	1,715,121	20,745	1.2
地方道路譲与税	1,000	0	△999	0	△0	△25.0
石油ガス譲与税	94,000	92,218	△1,782	98,660	△6,442	△6.5
合 計	3,305,000	3,359,744	54,744	3,340,933	18,810	0.6

予算現額33億500万円に対して収入済額は33億5,974万円で、予算現額を5,474万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、1,881万円(0.6%)増加している。

(ウ) 府税交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
利子割交付金	435,000	396,857	△38,143	421,637	△24,780	△5.9
配当割交付金	1,438,000	1,325,882	△112,118	1,572,177	△246,295	△15.7
株式等譲渡所得割交付金	1,470,000	1,012,299	△457,701	1,561,234	△548,935	△35.2
ゴルフ場利用税交付金	30,000	28,550	△1,449	29,001	△451	△1.6
自動車取得税交付金	1,278,000	1,476,167	198,167	1,313,085	163,081	12.4
軽油引取税交付金	4,177,000	4,190,660	13,660	4,217,040	△26,380	△0.6
地方消費税交付金	26,832,000	27,435,724	603,724	26,942,288	493,436	1.8
分離課税所得割交付金	173,000	160,533	△12,467	225,214	△64,681	△28.7
府民税所得割臨時交付金	3,378,000	3,513,991	135,991	26,540,649	△23,026,658	△86.8
合 計	39,211,000	39,540,663	329,663	62,822,326	△23,281,662	△37.1

予算現額392億1,100万円に対して収入済額は395億4,066万円で、予算現額を3億2,966万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、232億8,166万円(37.1%)減少している。これは、平成29年度に教職員給与費負担の移管に伴い交付されていた府民税所得割臨時交付金が、平成30年度から市税に振り替えられたことなどによるものである。



(I) 地方特例交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方特例交付金	1,144,000	1,126,946	△17,054	983,851	143,095	14.5

予算現額11億4,400万円に対して収入済額は11億2,694万円で、予算現額を1,705万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、1億4,309万円（14.5%）増加している。これは、住宅借入金等特別税額控除の実績が増加したことによるものである。

(オ) 地方交付税

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方交付税	60,782,000	61,400,657	618,657	64,848,550	△3,447,893	△5.3

予算現額607億8,200万円に対して収入済額は614億65万円で、予算現額を6億1,865万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、34億4,789万円（5.3%）減少している。

地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）は、1,049億1,365万円で前年度に比べ53億9,689万円（4.9%）減少している。最近5箇年では、地方交付税等収入は、平成29年度に増加したが、平成30年度に再び減少している。

(表 16) 地方交付税等収入の推移

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方交付税		53,329,295	50,320,765	47,288,561	64,848,550	61,400,657
内 訳	普通交付税	51,016,359	48,114,173	45,188,912	62,856,211	58,675,332
	特別交付税	2,312,936	2,206,592	2,099,649	1,992,339	2,725,325
臨時財政対策債		45,569,000	39,096,000	33,958,000	45,462,000	43,513,000
地方交付税等収入		98,898,295	89,416,765	81,246,561	110,310,550	104,913,657
対前年度増△減額		△6,303,103	△9,481,530	△8,170,204	29,063,989	△5,396,893

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	700,000	343,981	△356,019	385,640	△41,659	△10.8

予算現額7億円に対して収入済額は3億4,398万円で、予算現額を3億5,601万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、4,165万円（10.8%）減少している。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
負 担 金	7,478,525	7,379,243	△99,281	7,586,328	△207,085	△2.7

予算現額74億7,852万円に対して収入済額は73億7,924万円で、予算現額を9,928万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、2億708万円（2.7%）減少している。これは、保育料の減収などにより負担金収入が減少したことによるものである。

(ク) 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
使 用 料	15,277,647	14,002,952	△1,274,694	14,074,852	△71,899	△0.5
手 数 料	5,425,273	5,332,604	△92,668	5,285,087	47,516	0.9
合 計	20,702,920	19,335,556	△1,367,363	19,359,939	△24,382	△0.1

予算現額207億292万円に対して収入済額は193億3,555万円で、予算現額を13億6,736万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、2,438万円(0.1%)減少している。これは、市民持込ごみ処理手数料の増加などにより手数料が増加した一方、二条城の入城料及び京都市動物園の入園料の減少などにより使用料が減少したことによるものである。

(ケ) 国庫支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
国 庫 負 担 金	133,880,165	129,175,355	△4,704,809	124,134,867	5,040,488	4.1
国 庫 補 助 金	21,192,487	15,879,015	△5,313,472	20,538,106	△4,659,091	△22.7
国 庫 委 託 金	788,203	655,995	△132,207	689,763	△33,768	△4.9
合 計	155,860,855	145,710,366	△10,150,488	145,362,737	347,628	0.2

予算現額1,558億6,085万円に対して収入済額は1,457億1,036万円で、予算現額を101億5,048万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、3億4,762万円(0.2%)増加している。これは、臨時福祉給付金支給事業の終了などにより国庫補助金が減少した一方、市営住宅団地再生事業に係る歳出の増加などにより国庫負担金が増加したことによるものである。

(イ) 府支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
府 負 担 金	28,205,085	27,205,345	△999,739	26,846,338	359,006	1.3
府 補 助 金	8,644,417	7,447,368	△1,197,049	8,394,198	△946,830	△11.3
府 委 託 金	2,667,073	2,670,931	3,858	2,804,465	△133,534	△4.8
合 計	39,516,575	37,323,645	△2,192,930	38,045,003	△721,358	△1.9

予算現額395億1,657万円に対して収入済額は373億2,364万円で、予算現額を21億9,293万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、7億2,135万円（1.9%）減少している。これは、高齢者福祉施設整備助成に要する費用の減少などにより府補助金が減少したことによるものである。

(ウ) 財産収入

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財 産 運 用 収 入	3,882,275	3,759,377	△122,897	3,515,533	243,843	6.9
財 産 売 払 収 入	4,702,189	4,602,210	△99,978	1,719,895	2,882,314	167.6
合 計	8,584,464	8,361,587	△222,876	5,235,429	3,126,157	59.7

予算現額85億8,446万円に対して収入済額は83億6,158万円で、予算現額を2億2,287万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、31億2,615万円（59.7%）増加している。これは、ラクト山科A棟ホテル施設の売却などにより財産売払収入が増加したことによるものである。

(シ) 寄附金

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
寄 附 金	2,245,821	2,352,183	106,362	1,232,285	1,119,897	90.9

予算現額22億4,582万円に対して収入済額は23億5,218万円で、予算現額を1億636万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、11億1,989万円（90.9%）増加している。これは、京都市立芸術大学の移転整備事業に対する寄付金が増加したことによるものである。

## (入) 繰入金

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
特別会計繰入金	592,862	425,344	△167,517	381,612	43,732	11.5
基金繰入金	20,566,628	16,069,113	△4,497,514	11,112,816	4,956,296	44.6
合 計	21,159,490	16,494,458	△4,665,031	11,494,429	5,000,029	43.5

予算現額211億5,949万円に対して収入済額は164億9,445万円で、予算現額を46億6,503万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、50億2万円（43.5%）増加している。これは、基金繰入金が49億5,629万円増加したことによるものである。

基金から一般会計への繰入金のうち、公共施設等整備管理基金繰入金は、焼却灰溶融施設整備事業に係る国庫補助金の返還に要する費用が増加したことにより、前年度に比べ45億78万円増加し、公債償還基金繰入金は、運用益の取崩しが減少したことなどにより、前年度に比べ3億8,381万円減少している。財政調整基金繰入金は、前年度に比べ1億6,000万円減少している。

(表17) 基金繰入金決算額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
公共施設等整備管理基金 繰入金	4,685,885	185,098	4,500,786	著増
美術館基金繰入金	2,430,822	298,500	2,132,322	714.3
社会福祉事業基金繰入金	8,258	774,444	△766,186	△98.9
公債償還基金繰入金	6,745,000	7,128,817	△383,817	△5.4
財政調整基金繰入金	—	160,000	△160,000	皆減
その他基金繰入金	2,199,147	2,565,956	△366,809	△14.3
合 計	16,069,113	11,112,816	4,956,296	44.6

## (七) 繰越金

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰 越 金	1,357,432	1,357,431	△1	1,265,659	91,772	7.3

収入済額は13億5,743万円で、予算現額どおりの収入となっている。

収入済額を前年度と比べると、9,177万円(7.3%)増加している。

## (ウ) 諸収入

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
延滞金加算金及び過料	219,920	225,216	5,296	248,650	△23,434	△9.4
市 預 金 利 子	2,580	4,190	1,610	2,334	1,856	79.5
貸付金元利収入	2,305,913	2,212,595	△93,317	2,264,873	△52,278	△2.3
預託金元利収入	36,384,618	34,825,725	△1,558,893	39,087,834	△4,262,109	△10.9
受託事業収入	242,000	58,374	△183,625	130,772	△72,397	△55.4
収益事業収入	3,500,000	2,772,060	△727,939	2,805,088	△33,027	△1.2
雑 入	7,609,885	6,333,182	△1,276,702	21,355,550	△15,022,367	△70.3
合 計	50,264,916	46,431,345	△3,833,570	65,895,104	△19,463,758	△29.5

予算現額502億6,491万円に対して収入済額は464億3,134万円で、予算現額を38億3,357万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、194億6,375万円(29.5%)減少している。これは、雑入において、平成29年度に焼却灰溶融施設整備事業に係る訴訟の和解金を収入したことにより、平成30年度の弁償金が153億8,187万円減少したことなどによるものである。

(4) 市債

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
市 債	110,149,000	92,944,000	△17,205,000	86,411,000	6,533,000	7.6

予算現額1,101億4,900万円に対して収入済額は929億4,400万円で、予算現額を172億500万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、65億3,300万円（7.6%）増加している。

このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は、435億1,300万円で前年度に比べ19億4,900万円（4.3%）減少している。退職手当債の収入済額は11億4,700万円で前年度に比べ8億6,900万円（43.1%）減少し、利子割交付金及び市民税法人税割の減収を補てんするための減収補てん債の収入済額は5,100万円で、前年度に比べ1億3,900万円（73.2%）減少している。また、特別の財源対策である行政改革推進債の収入済額は、45億6,300万円で前年度に比べ1億1,400万円（2.6%）増加している。

(表18) 市債収入状況の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 債	92,944,000	86,411,000	6,533,000	7.6
(臨時財政対策債を除く。)	(49,431,000)	(40,949,000)	(8,482,000)	(20.7)
うち臨時財政対策債	43,513,000	45,462,000	△1,949,000	△4.3
うち退職手当債	1,147,000	2,016,000	△869,000	△43.1
うち減収補てん債	51,000	190,000	△139,000	△73.2
うち行政改革推進債	4,563,000	4,449,000	114,000	2.6



(2) 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は7,719億2,592万円で前年度に比べ36億8,276万円増加し、執行率は95.0%となり、前年度に比べ0.3ポイント下降している。

また、翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、166億7,320万円で前年度に比べ49億6,420万円（42.4%）増加している。

不用額は、241億9,287万円で前年度に比べ17億8,408万円（6.9%）減少している。

(表19) 一般会計歳出決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増△減
予 算 現 額	812,792,000	805,929,119	6,862,880
決 算 額	771,925,927	768,243,167	3,682,760
執 行 率	95.0	95.3	△ 0.3

(表20) 翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
翌年度繰越額	繰越明許費	16,673,200	11,709,000	4,964,200	42.4
	事故繰越し	—	—	—	—
	合 計	16,673,200	11,709,000	4,964,200	42.4
不 用 額		24,192,872	25,976,952	△1,784,080	△6.9

(7) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、消費的経費において、給与費は退職手当が増加したが給料等が減少したため減少し、扶助費は難病医療に係る助成に要する費用及び障害者自立支援給付に要する費用が増加し、物件費その他は中小企業金融対策預託金が減少したことなどから、全体では0.1%減少している。投資的経費は、向島秀蓮小中学校整備事業に要する費用が増加したことなどから、35.4%増加している。

また、決算額に占める構成比は、消費的経費が0.4ポイント下降し67.2%、投資的経費が2.8ポイント上昇し10.8%となっている。

公債費は元金の償還額が減少したことから、前年度に比べ53億6,699万円減少し、構成比は11.1%となっている。

積立金は公債償還基金や公共施設等整備管理基金への積立金が減少したことなどにより減少している。

繰出金は高速鉄道事業特別会計への繰出しが減少したことなどにより、前年度に比べ59億709万円減少し、構成比は10.1%となっている。

なお、給与費、扶助費及び公債費の合計である義務的経費の構成比は、前年度に比べ0.7ポイント下降し、59.4%となっている。

(表21) 性質別決算額の対前年度比較

(単位：千円(千円未満四捨五入)，%，ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
消 費 的 経 費	519,043,795	67.2	519,487,298	67.6	△443,503	△0.1	△0.4	
内 訳	給 与 費	166,834,170	21.6	167,250,713	21.8	△416,543	△0.2	△0.2
	(うち退職手当)	(14,710,047)	(1.9)	(14,231,045)	(1.9)	(479,002)	(3.4)	(0.1)
	扶 助 費	206,298,795	26.7	203,754,520	26.5	2,544,275	1.2	0.2
	物 件 費 そ の 他	145,910,830	18.9	148,482,065	19.3	△2,571,235	△1.7	△0.4
投 資 的 経 費	83,025,439	10.8	61,316,684	8.0	21,708,755	35.4	2.8	
内 訳	普通建設事業費(補助)	54,024,131	7.0	36,642,108	4.8	17,382,023	47.4	2.2
	普通建設事業費(単独)	26,209,412	3.4	23,545,942	3.1	2,663,470	11.3	0.3
	災 害 復 旧 事 業 費	1,762,254	0.2	222,732	0.0	1,539,522	691.2	0.2
	国直轄事業負担金	1,029,642	0.1	905,902	0.1	123,740	13.7	0.0
公 債 費	85,698,001	11.1	91,065,000	11.9	△5,366,999	△5.9	△0.8	
積 立 金	6,097,591	0.8	12,405,988	1.6	△6,308,397	△50.8	△0.8	
繰 出 金	78,061,102	10.1	83,968,197	10.9	△5,907,095	△7.0	△0.8	
合 計	771,925,928	100.0	768,243,167	100.0	3,682,761	0.5	—	
義 務 的 経 費 (給与費、扶助費及び公債費の合計)	458,830,966	59.4	462,070,233	60.1	△3,239,267	△0.7	△0.7	

(4) 行政目的別決算額

行政目的別決算額を前年度と比べると、保健衛生費は南部クリーンセンター第二工場整備事業に要する費用及び焼却灰溶融施設整備事業に係る国庫補助金の返還に要する費用が増加したこと、都市建設費は崇仁市営住宅建替事業に要する費用が増加したこと、教育文化費は向島秀蓮小中学校整備事業に要する費用及び京都市美術館再整備事業に要する費用が増加したこと、消防費は退職手当が増加したこと、総務費その他は新庁舎整備事業に要する費用が増加したことなどから、それぞれ増加している。

一方、社会福祉費は臨時福祉給付金支給事業が終了したこと、産業経済費は中小企業金融対策預託金が減少したことなどから、それぞれ減少している。

公債費は、元金の償還額が減少している。

(表22) 行政目的別決算額の対前年度比較

(単位：千円 (千円未満四捨五入) , %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
社 会 福 祉 費	293,136,497	301,172,926	△8,036,429	△2.7
保 健 衛 生 費	60,916,120	52,155,489	8,760,631	16.8
産 業 経 済 費	42,623,328	46,844,656	△4,221,328	△9.0
都 市 建 設 費	77,931,021	77,363,397	567,624	0.7
教 育 文 化 費	126,577,776	118,165,272	8,412,504	7.1
消 防 費	22,622,502	21,377,724	1,244,778	5.8
総 務 費 そ の 他	61,802,420	59,583,571	2,218,849	3.7
公 債 費	86,316,264	91,580,132	△5,263,868	△5.7
合 計	771,925,928	768,243,167	3,682,761	0.5

## イ 歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は、表23のとおりである。

(表23) 歳出款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議 会 費	2,128,000	2,068,478	—	59,521	97.2	△8,887	△0.4
総 務 費	50,372,500	47,865,824	1,071,500	1,435,175	95.0	2,631,234	5.8
文化市民費	28,515,600	24,999,747	1,926,200	1,589,652	87.7	4,156,465	19.9
保健福祉費	221,899,700	216,438,126	1,675,800	3,785,773	97.5	△2,478,625	△1.1
子ども若者 はぐくみ費	109,086,000	104,083,571	317,100	4,685,328	95.4	△3,067,209	△2.9
環 境 費	37,413,100	36,798,073	—	615,026	98.4	6,194,204	20.2
産業観光費	44,787,000	42,513,680	27,000	2,246,319	94.9	△4,270,890	△9.1
計 画 費	21,566,800	19,063,240	740,900	1,762,659	88.4	3,497,406	22.5
土 木 費	37,964,600	28,291,569	6,245,400	3,427,630	74.5	841,412	3.1
消 防 費	22,219,000	21,821,564	8,000	389,435	98.2	971,459	4.7
教 育 費	113,449,800	107,953,253	3,473,500	2,023,046	95.2	3,809,958	3.7
災害対策費	3,434,500	1,762,254	1,187,800	484,445	51.3	1,539,522	691.2
公 債 費	87,394,000	86,316,263	—	1,077,736	98.8	△5,263,868	△5.7
諸 支 出 金	32,526,000	31,950,279	—	575,720	98.2	△4,869,420	△13.2
予 備 費	35,400	—	—	35,400	—	—	—
合 計	812,792,000	771,925,927	16,673,200	24,192,872	95.0	3,682,760	0.5

当年度の歳出款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 第1款 議会費

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
議 会 費	2,128,000	2,068,478	—	59,521	97.2	2,077,365	△8,887

予算現額21億2,800万円に対して支出済額は20億6,847万円で、執行率は97.2%となっている。また、不用額は、5,952万円である。支出済額は、前年度と比べて888万円（0.4%）減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、海外行政調査を実施しなかったことにより旅費等が、負担率の引下げに伴い市議会議員共済会に対する負担金が、それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、議会運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は、京都市会史（資料編）編さんである。

## (イ) 第2款 総務費

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
総務管理費	32,272,463	31,219,491	—	1,052,971	96.7	34,466,933	△3,247,442
税務費	2,856,992	2,674,251	—	182,740	93.6	2,773,263	△99,011
統計調査費	92,810	82,629	—	10,180	89.0	43,891	38,737
財産費	480,406	412,368	37,300	30,737	85.8	401,679	10,689
選挙費	571,471	546,327	—	25,143	95.6	691,003	△144,676
監査委員費	10,901	10,532	—	368	96.6	10,663	△130
人事委員会費	40,501	37,679	—	2,821	93.0	35,060	2,619
大学費	1,566,520	1,566,520	—	—	100.0	1,505,361	61,159
防災費	609,760	573,342	—	36,417	94.0	326,403	246,939
総務施設整備費	11,870,676	10,742,681	1,034,200	93,794	90.5	4,980,331	5,762,350
合 計	50,372,500	47,865,824	1,071,500	1,435,175	95.0	45,234,590	2,631,234

予算現額503億7,250万円に対して支出済額は478億6,582万円で、執行率は95.0%となっている。また、翌年度繰越額は10億7,150万円で、不用額は14億3,517万円である。支出済額は、前年度と比べて26億3,123万円（5.8%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、公債償還基金積立金の減少などにより総務管理費が減少している一方、新庁舎整備事業に要する費用の増加などにより総務施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、総務施設整備費における新庁舎整備事業で地中障害物等の除却に伴い工程に遅延が生じたことなどのためである。

不用額の主なものは、総務管理費において人件費が見込みを下回ったことなどによる10億5,297万円、税務費において市税還付金が見込みを下回ったことなどによる1億8,274万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業など9項目であり、その主なものの決算状況は表24のとおりとなっている。

(表24) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（総務費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
明治改元記念事業（記念シンポジウムなど） （ 明 治 1 5 0 年 関 連 ）	15,000	13,508	—	1,491	90.1
京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業	34,200	33,688	—	511	98.5

## (ウ) 第3款 文化市民費

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
文化市民総務費	10,132,624	9,971,012	—	161,611	98.4	9,778,342	192,670
文 化 費	4,003,732	3,753,712	—	250,019	93.8	3,654,753	98,958
市 民 生 活 費	3,244,261	2,700,109	92,000	452,151	83.2	2,657,698	42,410
共同参画社会費	336,831	269,722	—	67,108	80.1	268,549	1,172
スポーツ振興費	913,923	821,405	—	92,517	89.9	766,689	54,716
文化市民施設 整備費	9,884,229	7,483,784	1,834,200	566,244	75.7	3,717,248	3,766,536
合 計	28,515,600	24,999,747	1,926,200	1,589,652	87.7	20,843,282	4,156,465

予算現額285億1,560万円に対して支出済額は249億9,974万円で、執行率は87.7%となっている。また、翌年度繰越額は19億2,620万円で、不用額は15億8,965万円である。支出済額は、前年度と比べて41億5,646万円（19.9%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、文化芸術振興基金積立金の増加などにより文化市民総務費が、京都市美術館再整備事業に要する費用の増加などにより文化市民施設整備費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、文化市民施設整備費における京都市美術館再整備事業で工事工程を見直したことなどのためである。

不用額の主なものは、市民生活費においてマイナンバーカード発行に係る費用が見込みを下回ったことなどによる4億5,215万円、文化市民施設整備費においてスポーツ施設整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる5億6,624万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は京都市美術館再整備事業など31項目であり、その主なものの決算状況は表25のとおりとなっている。



(表25) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（文化市民費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
京都コンサートホールの機能維持・長寿命化に向けた修繕計画の策定	13,000	12,990	—	10	99.9
京都文化力プロジェクト2016-2020の実施	28,000	28,000	—	—	100.0
東アジア文化都市交流事業	14,600	12,587	—	2,012	86.2
KYOTO CULTIVATES PROJECT	220,000	150,000	—	70,000	68.2
新・文化庁の機能強化との連携事業	37,600	35,046	—	2,553	93.2
子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出	10,000	10,000	—	—	100.0
“京都を彩る建物や庭園”助成制度	20,000	19,995	—	5	100.0
世界遺産「古都京都の文化財」の包括的保存管理計画策定に向けての予備調査業務	19,000	18,501	—	498	97.4
京都市美術館再整備事業	6,030,300	4,986,807	953,700	89,792	82.7
二条城の保存・活用推進	204,200	170,369	—	33,830	83.4
横大路運動公園の再整備・防災機能強化	46,000	22,140	—	23,860	48.1
競技大会開催に必要なスポーツ施設の競技環境の維持・向上	87,800	87,787	—	12	100.0
運動施設長寿命化計画の策定	45,000	44,820	—	180	99.6
区役所窓口サービス向上・業務効率化に向けた取組	59,000	29,238	21,000	8,761	49.6
北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進	10,700	7,869	—	2,830	73.6

(I) 第4款 保健福祉費

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
保健福祉総務費	38,586,199	36,781,091	973,100	832,007	95.3	41,163,901	△4,382,809
生活保護費	75,360,971	74,653,730	—	707,240	99.1	77,375,846	△2,722,116
障害者福祉費	52,673,053	51,668,152	—	1,004,900	98.1	47,969,798	3,698,354
老人福祉費	44,713,815	43,989,733	—	724,081	98.4	43,577,695	412,038
保健費	3,535,779	3,366,625	—	169,153	95.2	3,755,946	△389,320
予防費	4,249,129	3,725,389	348,200	175,539	87.7	3,698,389	27,000
生活衛生費	737,258	655,698	—	81,559	88.9	553,150	102,547
保健福祉施設 整備費	2,043,496	1,597,703	354,500	91,292	78.2	822,023	775,680
合 計	221,899,700	216,438,126	1,675,800	3,785,773	97.5	218,916,752	△2,478,625

予算現額2,218億9,970万円に対して支出済額は2,164億3,812万円で、執行率は97.5%となっている。また、翌年度繰越額は16億7,580万円で、不用額は37億8,577万円である。支出済額は、前年度と比べて24億7,862万円（1.1%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、難病医療費助成制度（特定医療費）の事務が本市に移管されたことなどにより障害者福祉費が増加している一方、臨時福祉給付金支給事業の終了に伴う費用の減少などにより保健福祉総務費が、生活保護扶助費の減少などにより生活保護費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、保健福祉総務費における被災者住宅再建等支援補助事業において平成31年2月に補正予算を追加計上したが当年度内の申請数が当初見込んでいたより少なかったことなどのためである。

不用額の主なものは、保健福祉総務費において介護基盤整備助成が見込みを下回ったことなどによる8億3,200万円、障害者福祉費において障害者自立支援給付に要する費用が見込みを下回ったことなどによる10億490万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は介護基盤整備助成など16項目であり、その主なものの決算状況は表26のとおりとなっている。

(表26) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（保健福祉費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
「障害者芸術」の活性化を契機とした 新たな文化芸術の魅力発信 (京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業)	10,000	9,375	—	625	93.8
「民泊」対策事業	108,000	84,414	—	23,585	78.2
障害者24時間相談体制等構築事業	10,800	9,267	—	1,532	85.8
難病対策総合推進事業（府市協調による 難病相談支援センターの共同設置）	10,200	9,313	—	886	91.3
地域リハビリテーション推進センター， こころの健康増進センター及び児童 福祉センターの一体化整備事業	21,400	15,862	—	5,537	74.1
障害者生活介護事業所等整備助成	88,030	26,230	61,800	—	29.8
介護基盤整備助成	695,438	279,437	32,000	384,001	40.2
特別養護老人ホーム多床室の プライバシー保護のための改修支援	28,000	27,267	—	733	97.4
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護事業所整備助成	13,300	13,300	—	—	100.0
保護施設整備助成	129,200	—	129,200	—	0.0

(オ) 第5款 子ども若者はぐくみ費

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
子ども若者はぐくみ総務費	10,191,298	9,962,061	—	229,236	97.8	11,225,455	△1,263,393
子ども若者はぐくみ事業費	98,762,719	94,049,702	275,600	4,437,416	95.2	95,872,941	△1,823,238
子ども若者はぐくみ施設整備費	131,983	71,806	41,500	18,676	54.4	52,384	19,421
合 計	109,086,000	104,083,571	317,100	4,685,328	95.4	107,150,781	△3,067,209

予算現額1,090億8,600万円に対して支出済額は1,040億8,357万円で、執行率は95.4%となっている。また、翌年度繰越額は3億1,710万円で、不用額は46億8,532万円である。支出済額は、前年度と比べて30億6,720万円(2.9%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、子ども若者はぐくみ事業基金積立金の減少などにより子ども若者はぐくみ総務費が、民間保育所等への整備助成に要する費用の減少などにより子ども若者はぐくみ事業費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、子ども若者はぐくみ事業費における民間社会福祉施設に対するブロック塀撤去等に係る補助事業で補助対象の工事が関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、子ども若者はぐくみ事業費において子どものための教育・保育給付に要する費用が見込みを下回ったことなどによる44億3,741万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は保育所等の受入枠拡大に向けた整備など8項目であり、その主なものの決算状況は表27のとおりとなっている。

(表27) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（子ども若者はぐくみ費）

(単位：千円, %)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
保育所等の受入枠拡大に向けた整備	1,543,800	839,691	22,300	681,809	54.4
保育所等における事故防止対策推進事業	24,500	10,135	—	14,364	41.4
医療的ケア児保育支援事業	20,900	17,687	—	3,212	84.6
社会的養護自立支援事業	23,800	21,832	—	1,967	91.7

## (カ) 第6款 環境費

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
環 境 総 務 費	14,700,121	14,658,419	—	41,701	99.7	13,065,035	1,593,384
環 境 保 全 費	671,275	618,166	—	53,108	92.1	675,231	△57,064
ご み 処 理 費	6,964,751	6,671,370	—	293,380	95.8	6,523,856	147,513
ふ ん 尿 処 理 費	485,543	448,946	—	36,596	92.5	465,117	△16,170
機 材 管 理 費	237,263	224,670	—	12,592	94.7	226,205	△1,535
環 境 施 設 整 備 費	14,354,147	14,176,499	—	177,647	98.8	9,648,422	4,528,077
合 計	37,413,100	36,798,073	—	615,026	98.4	30,603,868	6,194,204

予算現額374億1,310万円に対して支出済額は367億9,807万円で、執行率は98.4%となっている。また、不用額は6億1,502万円である。支出済額は、前年度と比べて61億9,420万円（20.2%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、焼却灰溶融施設整備事業に係る国庫補助金の返還などにより環境総務費が、南部クリーンセンター第二工場整備事業に要する費用の増加などにより環境施設整備費が、それぞれ増加している。

不用額の主なものは、ごみ処理費においてクリーンセンターの運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによる2億9,338万円、環境施設整備費において南部クリーンセンター第二工場整備事業に係る費用が見込みを下回ったことなどによる1億7,764万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業はトイレ洋式化等による受入環境の整備・充実など5項目であり、その主なものの決算状況は表28のとおりとなっている。

(表28) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（環境費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 $B / A$
「京都宣言」の発信～都市間連携の強化による脱炭素化の達成へ～	13,900	7,101	—	6,798	51.1
食品ロス削減等推進事業	13,000	12,769	—	230	98.2
紙ごみ削減推進事業	23,700	21,027	—	2,672	88.7
トイレ洋式化等による受入環境の整備・充実 (観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト)	46,500	46,212	—	287	99.4

## (キ) 第7款 産業観光費

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
産業観光総務費	3,182,720	2,712,575	—	470,144	85.2	3,123,989	△411,414
商工振興費	2,101,743	1,909,103	—	192,639	90.8	1,977,618	△68,514
中小企業対策費	36,228,210	34,772,018	—	1,456,191	96.0	38,873,794	△4,101,776
技術振興費	1,065,176	1,065,176	—	—	100.0	1,122,553	△57,377
観光費	886,486	875,309	—	11,176	98.7	664,326	210,983
農業費	673,248	611,500	—	61,747	90.8	438,344	173,156
林業費	535,526	484,304	8,000	43,221	90.4	482,858	1,445
産業観光 施設整備費	113,891	83,692	19,000	11,198	73.5	101,086	△17,394
合 計	44,787,000	42,513,680	27,000	2,246,319	94.9	46,784,571	△4,270,890

予算現額447億8,700万円に対して支出済額は425億1,368万円で、執行率は94.9%となっている。また、翌年度繰越額は2,700万円で、不用額は22億4,631万円である。支出済額は、前年度と比べて42億7,089万円(9.1%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計への繰出金の減少などにより産業観光総務費が、中小企業金融対策預託金の減少などにより中小企業対策費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、林業費における大規模集約型林業モデル事業、産業観光施設整備費における公共施設ブロック塀安全事業で、関係者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、産業観光総務費において中央卸売市場第一市場特別会計への繰出金が見込みを下回ったことなどによる4億7,014万円、中小企業対策費において京都市中小企業融資制度の利用実績が見込みを下回ったため生じた当該制度に係る預託金など14億5,619万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は新規就農者育成・定住促進事業など28項目であり、その主なものの決算状況は表29のとおりとなっている。



(表29) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（産業観光費）

(単位：千円, %)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
「京都×パリ」京ものアート市場開拓支援事業 (京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業)	29,000	28,953	—	46	99.8
京都・パリ友情盟約締結60周年を 契機とした産業・観光振興 (京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業)	10,000	10,000	—	—	100.0
京都MICEブランド・コンテンツ強化事業	10,000	10,000	—	—	100.0
MANGAナショナル・センター(仮称) 誘致推進事業	17,000	16,810	—	189	98.9
京都ならではの働き方改革の推進 (京の企業働き方改革総実践プロジェクト)	15,000	14,900	—	100	99.3
未来の京都の成長・発展を支える 学術研究・先端産業等用地の創出	20,000	12,847	—	7,152	64.2
京都館プロジェクト2020	30,000	27,157	—	2,842	90.5
次世代医療ICT新事業創出推進事業	10,000	10,000	—	—	100.0
観光地等における混雑緩和策	50,000	48,327	—	1,672	96.7
隠れた名所の活用等による観光地分散化	20,000	20,000	—	—	100.0
旅館をはじめとする宿泊施設の 経営強化・魅力発信支援	33,600	33,303	—	296	99.1
インバウンド需要獲得強化・マナー啓発事業	34,800	34,800	—	—	100.0
観光・文化コンテンツの発信力強化事業	51,000	51,000	—	—	100.0
京都の温泉観光魅力発信事業	10,000	8,100	—	1,900	81.0
京都市版DMOの推進 (市民生活と観光の調和に向けた取組の推進)	10,000	10,000	—	—	100.0
新規就農者育成・定住促進事業 (「京都 京北未来かがやきビジョン」の推進)	253,300	231,538	—	21,762	91.4
大規模集約型林業モデル事業	19,000	4,676	8,000	6,323	24.6
野生鳥獣の市街地侵入防止対策 (総合獣害対策事業の充実)	11,200	10,416	—	784	93.0

## (7) 第8款 計画費

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
計 画 総 務 費	5,733,742	5,295,703	6,300	431,738	92.4	4,477,152	818,550
都 市 計 画 費	817,792	569,296	198,100	50,395	69.6	587,868	△18,571
風 致 美 観 費	918,604	781,824	—	136,779	85.1	834,344	△52,520
建 築 指 導 費	709,346	556,549	46,200	106,596	78.5	476,894	79,655
住 宅 政 策 費	1,339,772	1,255,599	—	84,172	93.7	1,653,759	△398,160
住 宅 管 理 費	4,240,073	4,112,729	6,300	121,043	97.0	4,261,164	△148,435
住 環 境 整 備 費	7,807,471	6,491,537	484,000	831,933	83.1	3,274,649	3,216,887
合 計	21,566,800	19,063,240	740,900	1,762,659	88.4	15,565,834	3,497,406

予算現額215億6,680万円に対して支出済額は190億6,324万円で、執行率は88.4%となっている。また、翌年度繰越額は7億4,090万円で、不用額は17億6,265万円である。支出済額は、前年度と比べて34億9,740万円（22.5%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、市営住宅改善事業に要する費用の増加などにより住環境整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、住環境整備費における市営住宅改善事業で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、住環境整備費において市営住宅改善事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる8億3,193万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進など13項目であり、その主なものの決算状況は表30のとおりとなっている。

(表30) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（計画費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
京町家の保全及び継承に関する取組の充実・強化	178,900	103,120	1,050	74,729	57.6
「新景観政策」の更なる進化に向けた調査・検討	16,000	14,776	—	1,223	92.4
歴史的景観の保全に関する取組の充実 (景観政策の充実)	26,200	25,070	—	1,129	95.7
地域まちづくり支援の取組の推進	11,500	11,010	—	489	95.7
セーフティネット住宅供給促進モデル事業	13,400	1,220	—	12,180	9.1
要安全確認計画記載建築物（指定道路沿道） 耐震化対策	10,400	31	6,333	4,035	0.3
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	18,000	10,307	—	7,692	57.3
空き家対策推進事業	16,100	13,490	—	2,609	83.8
洛西口～桂駅間プロジェクトの推進	36,200	29,092	—	7,107	80.4
魅力あるまちづくりを目指した 持続可能な都市の構築の検討	19,800	17,227	—	2,572	87.0
「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 (駅等のバリアフリー化の推進等)	286,100	89,417	178,100	18,582	31.3

## (ケ) 第9款 土木費

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
土木総務費	5,542,877	5,303,627	37,200	202,049	95.7	5,428,190	△124,562
駐車場費	257,450	237,896	—	19,553	92.4	234,659	3,236
道路橋りょう費	7,476,692	5,574,901	1,077,700	824,090	74.6	5,232,711	342,189
道路特別整備費	8,836,386	5,576,145	2,308,500	951,740	63.1	5,451,422	124,722
河川排水路費	2,670,829	1,896,087	348,200	426,541	71.0	1,496,264	399,822
都市河川整備費	1,951,552	1,316,757	519,100	115,694	67.5	1,784,701	△467,944
緑化推進費	4,014,661	3,187,538	501,600	325,522	79.4	2,613,209	574,329
街路費	922,466	777,787	113,400	31,278	84.3	677,535	100,252
重要幹線街路費	3,719,395	2,767,582	723,900	227,912	74.4	2,854,549	△86,966
土地区画整理費	1,905,766	1,210,886	606,600	88,279	63.5	1,109,732	101,154
市街地再開発費	446,526	403,268	—	43,257	90.3	464,799	△61,531
受託工事費	220,000	39,090	9,200	171,709	17.8	102,380	△63,290
合 計	37,964,600	28,291,569	6,245,400	3,427,630	74.5	27,450,157	841,412

予算現額379億6,460万円に対して支出済額は282億9,156万円で、執行率は74.5%となっている。また、翌年度繰越額は62億4,540万円で、不用額は34億2,763万円である。支出済額は、前年度と比べて8億4,141万円(3.1%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、平成30年7月豪雨や台風第21号等の災害復旧に伴い、舗装道の補修に要する費用の増加などにより道路橋りょう費が、河川の維持補修に要する費用の増加などにより河川排水路費が、街路樹の育成管理に要する費用の増加などにより緑化推進費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、道路橋りょう費における舗装道の補修等に係る事業、道路特別整備費における橋りょうの耐震補強等に係る事業等で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費において舗装道の補修に要する費用が見込みを下回ったことなどによる8億2,409万円、道路特別整備費において橋りょうの耐震補強等に要する費用で国庫支出金が減額されたことなどによる9億5,174万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業はいのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクトなど7項目であり、その主なものの決算状況は表31のとおりとなっている。

(表31) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（土木費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
歴史的景観の保全に関する取組の充実 (歴史的景観を保全・継承する京の道づくり)	65,000	59,018	—	5,981	90.8
明治産業遺産としての梅小路チンチン電車 再生事業（明治150年関連）	31,500	30,040	1,105	353	95.4
トイレ洋式化等による受入環境の整備・充実 (公園や駐車場のトイレ洋式化等)	298,500	242,017	—	56,482	81.1
いのちを守る都市基盤 防災・減災対策プロジェクト	3,909,200	2,348,758	1,036,083	524,358	60.1
「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 (安心・安全な東大路歩行空間創出事業)	120,200	40,943	71,312	7,944	34.1
巽橋木製高欄再整備	12,000	10,229	—	1,770	85.2

## (1) 第10款 消防費

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
消 防 総 務 費	17,823,500	17,742,919	—	80,580	99.5	17,351,249	391,669
消 防 費	2,714,500	2,517,310	8,000	189,189	92.7	2,380,553	136,757
消防施設整備費	1,681,000	1,561,333	—	119,666	92.9	1,118,301	443,032
合 計	22,219,000	21,821,564	8,000	389,435	98.2	20,850,104	971,459

予算現額22億1,900万円に対して支出済額は21億8,156万円で、執行率は98.2%となっている。また、翌年度繰越額は800万円で、不用額は3億8,943万円である。支出済額は、前年度と比べて9億7,145万円（4.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、退職手当の増加などにより消防総務費が、ヘリコプターエンジンの購入などにより消防施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、消防費における消防団用資機材整備事業で、平成31年2月の補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは、消防費においてヘリコプター運行管理に要する費用が見込みを下回ったことなどによる1億8,918万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は民泊等に対する火災予防対策の推進など2項目であり、その主なものの決算状況は表32のとおりとなっている。

(表32) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（消防費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
民泊等に対する火災予防対策の推進	10,000	8,229	—	1,770	82.3

## (サ) 第11款 教育費

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
教育総務費	85,401,952	84,123,773	—	1,278,178	98.5	84,110,056	13,716
小学校費	3,960,239	3,917,765	—	42,473	98.9	4,178,777	△261,012
中学校費	2,392,399	2,339,230	—	53,168	97.8	2,418,120	△78,889
高等学校費	731,502	728,864	—	2,637	99.6	755,736	△26,872
幼稚園費	88,582	87,806	—	775	99.1	88,909	△1,103
社会教育費	2,053,196	2,044,552	—	8,643	99.6	1,997,433	47,119
青少年科学 センター費	111,545	111,206	—	338	99.7	93,744	17,461
学校施設整備費	18,710,385	14,600,053	3,473,500	636,831	78.0	10,500,516	4,099,537
合 計	113,449,800	107,953,253	3,473,500	2,023,046	95.2	104,143,294	3,809,958

予算現額1,134億4,980万円に対して支出済額は1,079億5,325万円で、執行率は95.2%となっている。また、翌年度繰越額は34億7,350万円で、不用額は20億2,304万円である。支出済額は、前年度と比べて38億995万円（3.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、光熱水費が減少したことなどにより小学校費が減少している一方、向島秀蓮小中学校整備事業に要する費用の増加などにより学校施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、学校施設整備費における京北地域小中一貫教育校施設整備工事で工程を見直したことなどのためである。

不用額の主なものは、教育総務費において人件費が見込みを下回ったことなどによる12億7,817万円、学校施設整備費において向島秀蓮小中学校整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる6億3,683万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は「学校における働き方改革」推進のための環境整備など13項目であり、その主なものの決算状況は表33のとおりとなっている。



(表33) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（教育費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
国際博物館会議（ICOM）京都大会開催に向けた機運づくり（プレイベント等の開催や市内博物館ネットワークの更なる充実）	30,000	28,172	—	1,827	93.9
学校歴史博物館 明治150年・開館20周年記念特別展（明治150年関連）	12,000	9,609	—	2,390	80.1
「学校における働き方改革」推進のための環境整備	160,000	143,075	—	16,924	89.4
障害のある児童・生徒に対するきめ細やかな教育体制の構築	10,000	9,819	—	180	98.2
学校増収容・老朽化対策	31,800	29,812	—	1,987	93.8
新学習指導要領実施に向けた英語教育環境の充実	19,700	18,240	—	1,459	92.6
青少年科学センターへの科学地球儀の設置	15,000	14,938	—	61	99.6
次世代への木のぬくもり発信事業	10,500	9,443	—	1,056	89.9

## (イ) 第12款 災害対策費

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
農林災害復旧費	132,000	109,647	—	22,352	83.1	60,085	49,562
土木災害復旧費	2,680,500	1,258,636	1,005,800	416,063	47.0	162,646	1,095,990
環境施設 災害復旧費	15,000	14,896	—	103	99.3	—	14,896
教育施設 災害復旧費	352,000	316,630	—	35,369	90.0	—	316,630
文化市民施設 災害復旧費	133,000	30,712	100,000	2,287	23.1	—	30,712
消防施設 災害復旧費	11,000	10,755	—	244	97.8	—	10,755
保健福祉施設 災害復旧費	15,000	13,718	—	1,282	91.5	—	13,718
子ども若者 はぐくみ施設 災害復旧費	96,000	7,256	82,000	6,744	7.6	—	7,256
合 計	3,434,500	1,762,254	1,187,800	484,445	51.3	222,731	1,539,522

予算現額34億3,450万円に対して支出済額は17億6,225万円で、執行率は51.3%となっている。また、翌年度繰越額は11億8,780万円で、不用額は4億8,444万円である。支出済額は、前年度と比べて15億3,952万円（691.2%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、平成30年7月豪雨及び台風第21号等による災害復旧に係る施工箇所の増加により土木災害復旧費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土木災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の災害復旧工事に要する費用で契約金額が見込みを下回ったことなどによる4億1,606万円である。

(ア) 第13款 公債費

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 債 費	87,394,000	86,316,263	—	1,077,736	98.8	91,580,132	△5,263,868

予算現額873億9,400万円に対して支出済額は863億1,626万円で、執行率は98.8%となっている。また、不用額は、10億7,773万円である。支出済額は、前年度と比べて52億6,386万円（5.7%）減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、元金償還や利子の支払の減少によるものである。

不用額の主なものは、元金や利子である。

## (七) 第14款 諸支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 営 企 業 費	28,836,000	28,327,659	—	508,340	98.2	33,154,572	△4,826,912
土 地 取 得 費	3,690,000	3,622,620	—	67,379	98.2	3,665,128	△42,508
合 計	32,526,000	31,950,279	—	575,720	98.2	36,819,700	△4,869,420

予算現額325億2,600万円に対して支出済額は319億5,027万円で、執行率は98.2%となっている。また、不用額は5億7,572万円である。支出済額は、前年度と比べて48億6,942万円（13.2%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、主に高速鉄道事業特別会計への繰出金の減少により公営企業費が減少している。

不用額の主なものは、公営企業費において高速鉄道事業特別会計等への繰出金の5億834万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置されたものは、自動車運送事業特別会計に対する市バスの「前乗り後降り方式」の導入への繰出しの1項目であり、その決算状況は表34のとおりとなっている。

(表34) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（諸支出金）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
市バスの「前乗り後降り方式」の導入 ( 洛 バ ス 1 0 0 号 系 統 )	19,200	18,897	—	302	98.4

## (7) 第15款 予備費

(単位：千円，%)

項 別	平成30年度					平成29年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
予 備 費	35,400	—	—	35,400	—	—	—

当初予算額2億円から予備費1億6,460万円を充用した後の予算現額は、3,540万円となっている。

充用額は、全額大阪府北部を震源とする地震及び平成30年7月豪雨の復旧に伴うものであり、被災者住宅再建等支援補助事業に要する経費として保健福祉費5,800万円、公有財産（ため池）被害の復旧に要する経費として総務費4,000万円、ブロック塀の点検、撤去等に要する経費として計画費3,550万円及び学校等のブロック塀詳細調査に要する経費として教育費3,110万円である。

### ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出し額の合計は、780億6,110万円で前年度に比べ59億709万円（7.0%）減少している。このうち、特別会計への繰出し額は、440億8,184万円で前年度に比べ11億2,531万円（2.5%）減少している。また、公営企業特別会計への繰出し額は、339億7,925万円で前年度に比べ47億8,178万円（12.3%）減少している。

(表35) 一般会計から他会計への繰出し

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
			増△減額	増△減率	
特 別 会 計	44,081,848	45,207,160	△1,125,312	△2.5	
内 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	12,634	15,619	△2,985	△19.1
	国民健康保険事業	15,612,738	16,583,417	△970,679	△5.9
	介護保険事業	19,957,030	19,729,337	227,693	1.2
	後期高齢者医療	3,951,161	3,762,414	188,746	5.0
	中央卸売市場第一市場	410,000	542,000	△132,000	△24.4
	中央卸売市場第二市場・と畜場	363,299	642,188	△278,889	△43.4
	農業集落排水事業	33,500	32,578	921	2.8
	駐車場事業	118,865	234,475	△115,610	△49.3
	土地取得	3,622,620	3,665,128	△42,508	△1.2
公 営 企 業 特 別 会 計	33,979,252	38,761,035	△4,781,782	△12.3	
内 訳	水道事業	2,238,455	2,467,102	△228,646	△9.3
	公共下水道事業	21,607,752	22,146,268	△538,516	△2.4
	自動車運送事業	4,082,054	4,092,652	△10,597	△0.3
	高速鉄道事業	6,050,989	10,055,011	△4,004,022	△39.8
合 計	78,061,101	83,968,196	△5,907,094	△7.0	

### (3) 意見

平成30年度の一般会計は、歳入については、市税収入が平成29年度に引き続き増加したことなどにより、また、歳出については、社会福祉関連経費（扶助費並びに国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計への繰出金等）や投資的経費が増加したことにより、共に増加し、実質収支については3億6,374万円の黒字となった。

市税において、目標徴収率（98.5%）を上回る過去最高の99.0%の徴収率を達成したことに加え、新たに宿泊税を導入するなど税収の増加に向けた取組を推進するとともに、税外収入においては、資産の有効活用等による収入額が、平成29年度の実績（17億円）を大きく上回る42億円に達するなど、財源確保の取組が進められた。

しかしながら、実質収支の黒字については、歳入確保に向けた取組や、人件費の削減、事務事業の見直しなどを実施した一方、特別の財源対策として、平成29年度と同規模となる67億円もの公債償還基金の取崩しを行ったことにより、かろうじて確保されたものである。

公債償還基金の取崩しは、平成30年度当初予算において見込んだ活用額（71億円）から4億円の圧縮が図られているものの、本来、公債償還基金の資金は、積立ての趣旨に沿って市債の満期一括償還の財源とすべきものであり、満期一括償還以外の目的での取崩し分については、後年度において改めて財源の確保を要するものである。

「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージ（以下「第2ステージ」という。）では、財政運営面で目指すべき姿として、特別の財源対策からの脱却を掲げており、特に令和2年度には、公債償還基金の取崩しに頼らない財政運営を実現するものとしている。しかし、社会福祉関連経費の更なる増加等により、令和元年度予算において示された第2ステージ期間中の中期財政収支見通しでは、令和2年度に、特別の財源対策として23億円の公債償還基金の取崩しを見込んでおり、今後の本市の財政状況について一層の危機感を抱かざるを得ない。

については、厳しい財政状況の中においても、特別の財源対策からの脱却、とりわけ、早期に公債償還基金の取崩しに頼らない健全な財政運営を実現するために、資産の有効活用などにより更なる財源を確保するとともに、既存事業の休止・廃止も含めた抜本的な見直しを行うことなどにより、歳入・歳出両面の財政構造改革を、これまで以上の危機意識を持って推進されたい。

また、令和3年度から始まる次期京都市基本計画について検討を開始しているが、市民の今と未来に真に必要な施策を適時かつ継続的に展開していくためには、その裏づけとなる財源の確保が重要であることは論をまたない。

次期京都市基本計画の策定に当たっては、本市を取り巻く現状と課題を十分に認識し、第2ステージの取組状況を的確に精査しながら、持続可能で機動的な財政運営の確立に重点を置いて検討を進められたい。



#### 4 特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表36のとおりである。

(表36) 特別会計会計別決算額 (総括表)

(単位：千円)

特別会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,110,253	710,988	399,264	—	399,264	△293,487
国民健康保険事業	146,279,610	144,973,781	1,305,829	—	1,305,829	△4,099,636
介護保険事業	140,061,688	138,132,285	1,929,403	—	1,929,403	△2,264,974
後期高齢者医療	20,040,048	19,295,314	744,733	—	744,733	32,134
中央卸売市場 第一市場	7,017,608	6,040,459	977,149	—	977,149	△11,345
中央卸売市場 第二市場・と畜場	2,982,227	2,951,999	30,227	300	29,927	29,927
農業集落排水事業	47,000	47,000	—	—	—	—
土地区画整理事業	454,074	181,864	272,209	32,578	239,630	47,429
駐車場事業	702,706	702,706	—	—	—	—
土地取得	4,392,861	4,392,728	133	133	—	—
市公債	338,902,164	338,901,519	645	—	645	322
市立病院機構 病院事業債	2,517,824	2,517,824	—	—	—	—
合計	664,508,068	658,848,472	5,659,595	33,011	5,626,583	△6,559,628

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,110,253	1,271,352	△161,099	△12.7
歳出決算額 B	710,988	578,600	132,387	22.9
歳入歳出差引額 C = A - B	399,264	692,751	△293,487	△42.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	399,264	692,751	△293,487	△42.4
単年度収支	△293,487	△138,139	△155,348	112.5

歳入決算額は11億1,025万円、歳出決算額は7億1,098万円となっている。実質収支は、3億9,926万円の黒字であり、前年度に比べ2億9,348万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ1億5,534万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰入金	16,013	12,634	△3,378	15,619	△2,985	△19.1
繰越金	427,825	692,751	264,926	830,891	△138,139	△16.6
諸収入	366,162	404,867	38,705	424,841	△19,974	△4.7
合計	810,000	1,110,253	300,253	1,271,352	△161,099	△12.7

予算現額8億1,000万円に対して収入済額は11億1,025万円となっており、収入の主なものは繰越金及び諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、貸付けに要する事務費への繰入れとなっている。

収入済額は、予算現額を3億25万円上回っている。これは、主に前年度貸付実績が予定を下回ったことにより繰越金が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億6,109万円（12.7%）減少している。これは、主に繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における、不納欠損額及び収入未済額は、表37のとおりとなっている。

(表37) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	41,390	39,270	2,119	5.4
収 入 未 済 額	1,327,311	1,437,182	△109,870	△7.6

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成30年度					平成29年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	525,469	426,464	—	99,004	81.2	378,475	47,989
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	525,469	426,464	—	99,004	81.2	378,475	47,989
公 債 費	284,531	284,524	—	6	100.0	200,125	84,398
公 債 費	284,531	284,524	—	6	100.0	200,125	84,398
合 計	810,000	710,988	—	99,011	87.8	578,600	132,387

予算現額8億1,000万円に対して支出済額は7億1,098万円で、執行率は87.8%となっている。また、不用額は9,901万円である。支出済額は、前年度と比べて1億3,238万円(22.9%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、一般会計への繰出金の増加により母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が4,798万円、貸付金の国への償還の増加により公債費が8,439万円、それぞれ増加している。

不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の9,900万円であり、母子福祉資金の貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

## エ 事業実績の状況

最近5箇年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、表38のとおりとなっている。貸付けの大部分を占める母子福祉資金では、件数は減少したものの、貸付額は増加している。

(表38) 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件，千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
母子福祉資金	件 数	436	405	359	372	360
	貸 付 額	236,551	228,030	201,083	242,212	254,467
寡婦福祉資金	件 数	28	23	21	20	13
	貸 付 額	14,952	12,618	11,968	13,200	7,031
父子福祉資金	件 数	2	7	8	11	14
	貸 付 額	460	2,879	4,538	6,420	8,716
合 計	件 数	466	435	388	403	387
	貸 付 額	251,964	243,529	217,590	261,833	270,216



(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	146,279,610	172,055,486	△25,775,876	△15.0
歳出決算額 B	144,973,781	166,650,021	△21,676,240	△13.0
歳入歳出差引額 C = A - B	1,305,829	5,405,465	△4,099,636	△75.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	1,305,829	5,405,465	△4,099,636	△75.8
単年度収支	△4,099,636	3,745,346	△7,844,982	△209.5

歳入決算額は1,462億7,961万円，歳出決算額は1,449億7,378万円となっている。実質収支は，13億582万円の黒字であり，前年度に比べ40億9,963万円減少している。また，単年度収支は，前年度に比べ78億4,498万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国民健康保険料収入	24,693,696	25,135,490	441,794	26,935,302	△1,799,811	△6.7
国民健康保険税収入	4	—	△4	—	—	—
一部負担金	2	—	△2	35	△35	皆減
使用料及び手数料	276	215	△60	218	△2	△1.3
国庫支出金	1,305	3,313	2,008	36,871,830	△36,868,517	△100.0
府支出金	102,753,344	98,702,171	△4,051,173	8,409,511	90,292,659	著増
繰入金	15,731,518	15,612,738	△118,779	16,583,417	△970,679	△5.9
繰越金	5,404,001	5,405,465	1,464	1,660,119	3,745,346	225.6
諸収入	274,854	295,149	20,295	393,276	△98,126	△25.0
市債	1,125,000	1,125,000	—	—	1,125,000	皆増
財産収入	—	67	67	—	67	皆増
療養給付費交付金	—	—	—	1,639,473	△1,639,473	皆減
前期高齢者交付金	—	—	—	42,573,345	△42,573,345	皆減
共同事業交付金	—	—	—	36,988,956	△36,988,956	皆減
合計	149,984,000	146,279,610	△3,704,389	172,055,486	△25,775,876	△15.0

予算現額1,499億8,400万円に対して収入済額は1,462億7,961万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、府支出金及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は医療費増加による被保険者の保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入が64億6,131万円、保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入が91億5,142万円となっている。

収入済額は、予算現額を37億438万円下回っている。これは、主に府支出金が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、257億7,587万円（15.0%）減少している。これは、平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となる制度の見直しが行われたことに伴い、給付費に必要な費用の全額を京都府から収入することとなり、府支出金が902億9,265万円増加する一方、これまで本市が収入していた療養給付費等負担金等の国庫支出金、療養給付費交付金及び前期高齢者交付金は京都府が収入することとなり、また、共同事業交付金が廃止されたことにより1,180億7,029万円減少したことなどによるものである。

なお、最近5箇年の国民健康保険料等の収入状況の推移は、表39のとおりとなっている。当年度は、被保険者数の減少などにより、前年度に比べ、調定額が23億4,415万円（7.6%）、収入済額も17億9,981万円（6.7%）減少している。不納欠損額は、7億2,447万円であり、前年度に比べ544万円（0.8%）増加している。また、収入未済額は、27億6,525万円であり、前年度に比べ5億3,174万円（16.1%）減少している。

最近5箇年の国民健康保険料等の徴収率の推移は、表40のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は94.5%となり、目標値の94.1%を0.4ポイント上回っている。滞納繰越分に係る徴収率は34.5%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は87.8%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(表39) 国民健康保険料等の収入状況の推移

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	対前年度 増△減額 B-A
調定額	35,893,906	33,629,813	32,557,102	30,878,111	28,533,958	△2,344,153
収入済額	30,266,112	28,666,939	28,054,540	26,935,302	25,135,490	△1,799,811
不納欠損額	1,027,791	854,950	759,833	719,029	724,470	5,440
収入未済額	4,658,720	4,174,769	3,809,631	3,297,000	2,765,257	△531,743

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

(表40) 国民健康保険料等の徴収率の推移

(単位：%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値 (平成30年度)
現年分	93.4	93.3	93.5	94.1	94.5	94.1
滞納繰越分	26.1	31.5	32.7	34.3	34.5	
全体	84.2	85.0	86.0	87.0	87.8	

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成30年度					平成29年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
国民健康保険費	149,984,000	144,973,781	—	5,010,218	96.7	166,650,021	△21,676,240
事務費	8,941,001	8,717,638	—	223,362	97.5	4,115,256	4,602,382
保険給付費	141,011,999	136,256,142	—	4,755,856	96.6	162,534,765	△26,278,622
公債費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
合計	149,984,000	144,973,781	—	5,010,218	96.7	166,650,021	△21,676,240

予算現額1,499億8,400万円に対して支出済額は1,449億7,378万円で、執行率は96.7%となっている。また、不用額は50億1,021万円である。支出済額は、前年度と比べて216億7,624万円（13.0%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となる制度の見直しが行われたことに伴い、本市は京都府が市町村ごとに決定した国民健康保険事業費納付金を納付し、これまで本市が支出していた後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び介護納付金は京都府が支出することとなり、また、共同事業拠出金が廃止されたことなどにより保険給付費が262億7,862万円減少している。

不用額の主なものは保険給付費の47億5,585万円であり、医療費が見込みを下回ったことによるものである。



## エ 事業実績の状況

最近5箇年の国民健康保険加入状況と給付実績の推移は、表41のとおりとなっている。

一人当たり医療費（医療費総額を年間平均被保険者数で除したもの）が増加傾向である一方で、被保険者数は減少が続いている。給付費については、平成27年度まで増加していたが、平成28年度から減少している。

最近5箇年の特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移は、表42のとおりとなっている。

特定健康診査の当年度の受診率は27.2%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇しているものの、目標値を下回っている。特定保健指導の当年度の実施率は21.2%となり、前年度に比べ2.7ポイント上昇し、目標値を上回っている。

(表41) 国民健康保険加入状況と給付実績の推移

(単位：世帯，人，千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
加入世帯数	222,318	220,108	213,658	208,754	204,693
被保険者数	350,898	342,631	327,324	315,105	304,476
給付費	101,179,822	104,740,991	101,983,282	99,931,201	97,420,725
内					
一般保険給付費	96,910,404	101,498,756	99,755,428	98,638,064	96,890,609
退職者等保険給付費	4,269,417	3,242,235	2,227,853	1,293,137	530,116
(参考) 一人当たり医療費	340	357	357	365	367

注 加入世帯数及び被保険者数は、年度末の数値である。

(表42) 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移

(単位：%)

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特定健康診査	目標	37.0	45.0	52.0	60.0	28.4
	実績	23.7	24.7	25.6	26.5	27.2
特定保健指導	目標	37.0	45.0	52.0	60.0	20.0
	実績	21.4	20.5	19.2	18.5	21.2

注1 平成29年度以前の目標値は「京都市国民健康保険第二期特定健康診査等実施計画」のものである。

2 平成30年度以降の目標値は「第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画」のものである。

3 平成30年度の実績は、見込値である。

## オ 意見

平成30年度の実質収支は13億582万円となり3年連続の黒字となったが、この黒字額には、京都府国民健康保険財政安定化基金からの貸付金11億2,500万円を含んでおり、実質的な黒字額は1億8,082万円にとどまり、単年度収支は前年度に比べて78億4,498万円悪化している。

国民健康保険料等の徴収率は、本庁・区役所が一丸となって徴収率向上対策に取り組んだ結果、平成20年度の後期高齢者医療制度創設以降、過去最高を更新した（3年連続）。また、医療費の適正化については、レセプト点検による不適正な医療費請求の是正や後発医薬品の普及促進、特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の向上対策等に取り組み、着実に成果をあげていることが認められる。

前年度の累積黒字は、国庫支出金等の超過交付分を返還したほか、将来の医療費の増加に対応すべく国民健康保険事業基金に18億6,000万円を、また、財政調整基金に18億6,000万円を積み立てた。

しかし、令和元年度予算編成において、前期高齢者交付金の超過交付分の精算等に伴う歳入不足が生じたため、国民健康保険事業基金を全額取り崩して活用するとともに、一般会計からの繰入金のうち被保険者の保険料負担軽減のための保険給付費等繰入を増額し（増加額は前年度累積黒字の財政調整基金積立額と同額）、保険料の引上げは回避したが、財政は厳しい状況にある。

将来にわたり、安定的な財政運営を確保するため、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となる国民健康保険制度の見直しが行われたが、高齢者や低所得者の加入割合が高いという制度的な課題は解消されておらず、財政基盤は極めて脆弱で、一般会計からの繰入金（令和元年度予算では約172億円）がなければ事業の運営が成り立たない状況である。また、一人当たり医療費は増加しており、今後も高齢化の進展や医療の高度化により増加する可能性が高い。

については、引き続き保険料の徴収率の向上や医療費の適正化などの財政基盤の強化に取り組むとともに、より安定的な財政運営が行えるよう、その責任主体である京都府に強く求め、また、抜本的な制度改革の早期実現とそれまでの間の財政措置の拡充を国に要望するなど、被保険者が将来にわたって安心して医療を受けることができるよう努められたい。



### (3) 介護保険事業特別会計

#### ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	140,061,688	135,682,050	4,379,638	3.2
歳出決算額 B	138,132,285	131,487,672	6,644,612	5.1
歳入歳出差引額 C = A - B	1,929,403	4,194,377	△2,264,974	△54.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	1,929,403	4,194,377	△2,264,974	△54.0
単年度収支	△2,264,974	2,389,950	△4,654,924	△194.8

歳入決算額は1,400億6,168万円、歳出決算額は1,381億3,228万円となっている。実質収支は、19億2,940万円の黒字であり、前年度に比べ22億6,497万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ46億5,492万円悪化している。

#### イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
保 険 料	29,379,957	29,699,822	319,865	27,106,060	2,593,762	9.6
使用料及び手数料	196	71	△124	4	66	著増
国 庫 支 出 金	32,975,702	33,211,224	235,522	33,121,733	89,490	0.3
支 払 基 金 交 付 金	35,738,858	34,716,029	△1,022,828	35,092,343	△376,313	△1.1
府 支 出 金	19,354,433	19,008,814	△345,618	18,724,484	284,329	1.5
財 産 収 入	5,184	575	△4,608	520	55	10.7
繰 入 金	21,344,574	20,841,998	△502,575	20,946,648	△104,649	△0.5
繰 越 金	2,322,679	2,460,314	137,635	452,225	2,008,089	444.0
諸 収 入	99,417	122,838	23,421	238,031	△115,192	△48.4
合 計	141,221,000	140,061,688	△1,159,311	135,682,050	4,379,638	3.2

予算現額1,412億2,100万円に対して収入済額は1,400億6,168万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から199億5,703万円、基金から8億8,496万円を繰り入れている。収入済額は、予算現額を11億5,931万円下回っている。これは、支払基金交付金、

府支出金及び繰入金が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、43億7,963万円（3.2%）増加している。これは、保険料の改定により保険料が、前年度の国庫支出金等の超過収入により繰越金がそれぞれ増加したことなどによるものである。

なお、最近5箇年の介護保険料の収入状況の推移は、表43のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は25億1,467万円（9.0%）増加し、収入済額も25億9,376万円（9.6%）増加している。不納欠損額は、2億4,799万円であり、前年度に比べ488万円（1.9%）減少している。収入未済額は、6億4,148万円であり、前年度に比べ6,940万円（9.8%）減少している。

最近5箇年の介護保険料の徴収率の推移は、表44のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.0%となり、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージに掲げた目標値を0.4ポイント上回っている。滞納繰越分に係る徴収率は17.7%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は97.1%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

(表43) 介護保険料の収入状況の推移

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	対前年度 増△減額 B-A
調定額	24,305,451	27,164,429	27,754,765	28,023,587	30,538,267	2,514,679
収入済額	23,361,772	26,191,454	26,809,449	27,106,060	29,699,822	2,593,762
不納欠損額	240,772	253,766	245,291	252,878	247,992	△4,885
収入未済額	744,049	761,499	744,639	710,885	641,483	△69,401

(表44) 介護保険料の徴収率の推移

(単位：%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値 (令和2年度)
現年分	98.4	98.5	98.6	98.7	99.0	98.6
滞納繰越分	15.2	16.1	18.4	16.9	17.7	
全体	95.9	96.3	96.4	96.6	97.1	

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成30年度					平成29年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	5,561,701	5,431,061	—	130,639	97.7	3,719,326	1,711,734
事務費	5,561,701	5,431,061	—	130,639	97.7	3,719,326	1,711,734
保険給付費	127,375,157	125,165,797	—	2,209,359	98.3	123,172,196	1,993,600
保険給付費	127,375,157	125,165,797	—	2,209,359	98.3	123,172,196	1,993,600
地域支援事業費	7,093,338	6,387,117	—	706,220	90.0	4,561,705	1,825,411
総合事業費	4,990,980	4,401,070	—	589,909	88.2	2,581,900	1,819,170
包括的支援 ・任意事業費	2,102,358	1,986,046	—	116,311	94.5	1,979,805	6,241
基金積立金	1,116,425	1,111,816	—	4,608	99.6	520	1,111,296
基金積立金	1,116,425	1,111,816	—	4,608	99.6	520	1,111,296
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
諸支出金	44,379	36,491	—	7,887	82.2	33,923	2,568
諸支出金	44,379	36,491	—	7,887	82.2	33,923	2,568
合計	141,221,000	138,132,285	—	3,088,714	97.8	131,487,672	6,644,612

予算現額1,412億2,100万円に対して支出済額は1,381億3,228万円で、執行率は97.8%となっている。また、不用額は30億8,871万円である。支出済額は、前年度と比べて66億4,461万円（5.1%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、前年度の国庫支出金等の超過収入分の返還のため総務費が17億1,173万円、介護サービスの利用増加等に伴い保険給付費が19億9,360万円、平成29年4月に開始された総合事業において介護予防サービスの一部について本市が実施する介護予防・生活支援サービス事業に移行したことから地域支援事業費が18億2,541万円、それぞれ増加している。

不用額の主なものは保険給付費の22億935万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

## エ 事業実績の状況

最近5箇年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移は、表45のとおりとなっている。第1号被保険者数及び要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を続けている。

当年度は令和2年度までを事業期間とする第7期介護保険事業計画の初年度にあたり、実績を計画と比較すると、表46のとおりとなっている。第1号被保険者数、要介護認定者数共に計画値を上回ったが、保険給付費については計画値を下回っている。

(表45) 介護サービスの利用状況と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
第1号被保険者数	376,889	384,797	389,468	392,417	394,926	
要介護認定者数	79,077	82,253	84,869	86,871	90,115	
保険給付費	111,639,346	115,520,074	118,923,454	123,172,196	125,165,797	
内訳	施設サービス費	38,021,510	37,611,140	37,715,101	38,624,398	38,921,146
	居宅サービス費	48,718,358	50,682,212	50,728,337	51,473,462	51,076,135
	地域密着型サービス費	10,112,988	11,772,002	14,950,332	17,192,572	18,786,352
	居宅介護支援費その他	14,665,733	15,326,790	15,395,099	15,747,678	16,248,858
	審査支払手数料	120,755	127,929	134,583	134,083	133,303

(表46) 第7期介護保険事業計画との比較

(単位：人，千円)

項目	区分	平成30年度
第1号被保険者数	計画	393,002
	実績	394,926
	実績－計画	1,924
要介護認定者数	計画	88,254
	実績	90,115
	実績－計画	1,861
保険給付費	計画	127,375,157
	実績	125,165,797
	実績－計画	△2,209,359

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	20,040,048	19,347,673	692,374	3.6
歳出決算額 B	19,295,314	18,635,074	660,240	3.5
歳入歳出差引額 C = A - B	744,733	712,599	32,134	4.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	744,733	712,599	32,134	4.5
単年度収支	32,134	△1,467	33,601	著増

歳入決算額は200億4,004万円、歳出決算額は192億9,531万円となっている。実質収支は、7億4,473万円の黒字であり、前年度に比べ3,213万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ3,360万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
後期高齢者医療保険料	15,380,546	15,331,518	△49,027	14,838,015	493,503	3.3
使用料及び手数料	26	34	8	28	6	22.2
国庫支出金	20,000	19,985	△15	—	19,985	皆増
繰入金	3,983,000	3,951,161	△31,838	3,762,414	188,746	5.0
繰越金	1	712,599	712,598	714,066	△1,467	△0.2
諸収入	37,427	24,749	△12,677	33,148	△8,399	△25.3
合 計	19,421,000	20,040,048	619,048	19,347,673	692,374	3.6

予算現額194億2,100万円に対して収入済額は200億4,004万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が3億3,932万円、保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が36億1,183万円となっている。

収入済額は、予算現額を6億1,904万円上回っている。これは、繰越金が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、6億9,237万円（3.6%）増加している。これ



は、主に被保険者数の増加などに伴い後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

最近5箇年の後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表47のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は4億8,812万円（3.2%）増加し、収入済額も4億9,350万円（3.3%）増加している。不納欠損額は5,772万円であり、前年度に比べ313万円（5.7%）増加している。収入未済額は2億5,431万円であり、前年度に比べ164万円（0.6%）減少している。

また、最近5箇年の後期高齢者医療保険料の徴収率の推移は、表48のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.1%となり、前年度と同率となっている。滞納繰越分に係る徴収率は30.3%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は98.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

（表47）後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調 定 額	13,595,629	13,569,645	14,518,445	15,118,952	15,607,081	488,129
収 入 済 額	13,323,283	13,298,129	14,241,603	14,838,015	15,331,518	493,503
不 納 欠 損 額	62,137	53,826	52,583	54,590	57,720	3,130
収 入 未 済 額	236,108	242,159	249,569	255,959	254,312	△1,646

（表48）後期高齢者医療保険料の徴収率の推移

（単位：%）

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現 年 分	99.1	99.0	99.0	99.1	99.1
滞 納 繰 越 分	25.7	28.6	33.2	30.1	30.3
全 体	97.8	97.8	97.9	97.9	98.0

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成30年度					平成29年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	393,453	354,493	—	38,959	90.1	266,510	87,983
事務費	393,453	354,493	—	38,959	90.1	266,510	87,983
後期高齢者医療 広域連合納付金	18,994,547	18,918,873	—	75,673	99.6	18,338,052	580,821
後期高齢者医療 広域連合納付金	18,994,547	18,918,873	—	75,673	99.6	18,338,052	580,821
諸支出金	33,000	21,947	—	11,052	66.5	30,511	△8,564
諸支出金	33,000	21,947	—	11,052	66.5	30,511	△8,564
合計	19,421,000	19,295,314	—	125,685	99.4	18,635,074	660,240

予算現額194億2,100万円に対して支出済額は192億9,531万円で、執行率は99.4%となっている。また、不用額は1億2,568万円である。支出済額は、前年度と比べて6億6,024万円(3.5%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の増加などに伴い後期高齢者医療広域連合納付金が5億8,082万円増加している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の7,567万円で、京都府後期高齢者医療広域連合で算出された額より実績が下回ったことによるものである。

## エ 事業実績の状況

最近5箇年の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移は、表49のとおりとなっている。

被保険者数の増加に伴い、給付実績も増加を続けている。

(表49) 後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被 保 険 者 数		173,173	179,365	186,145	191,702	198,039
給 付 実 績		172,420,483	178,702,657	182,429,113	189,534,035	194,824,415
内 訳	療養の給付（現物給付）	160,741,189	166,568,742	169,985,212	176,695,499	181,764,684
	療養費の支給（現金支給）	3,217,221	3,245,637	3,292,616	3,320,617	3,407,014
	高 額 療 養 費	8,215,775	8,689,064	9,044,184	9,259,683	9,378,672
	高額医療・高額介護 合 算 療 養 費	246,296	199,212	107,099	258,234	274,044

注1 被保険者数及び給付実績は、本市の人数及び金額である。

2 平成30年度の数値は、見込値である。

(5) 中央卸売市場第一市場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	7,017,608	7,199,822	△182,214	△2.5
歳出決算額 B	6,040,459	6,211,328	△170,869	△2.8
歳入歳出差引額 C = A - B	977,149	988,494	△11,345	△1.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	977,149	988,494	△11,345	△1.1
単年度収支	△11,345	△15,352	4,007	△26.1

歳入決算額は70億1,760万円，歳出決算額は60億4,045万円となっている。実質収支は，9億7,714万円の黒字であり，前年度に比べ1,134万円減少している。また，単年度収支は，前年度に比べ400万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	1,587,334	1,564,565	△22,768	1,630,034	△65,469	△4.0
財産収入	28	91,514	91,486	8	91,505	著増
繰入金	737,000	410,000	△327,000	542,000	△132,000	△24.4
繰越金	657,152	988,494	331,342	1,003,847	△15,352	△1.5
諸収入	475,486	610,102	134,616	469,955	140,147	29.8
市債	3,621,000	2,373,000	△1,248,000	2,981,000	△608,000	△20.4
府支出金	1,182,000	979,932	△202,068	572,977	406,955	71.0
合計	8,260,000	7,017,608	△1,242,391	7,199,822	△182,214	△2.5

予算現額82億6,000万円に対して収入済額は70億1,760万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料と市債である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，4億1,000万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を12億4,239万円下回っている。これは，一般会計からの繰入金の減少に伴い繰入金が，市場整備事業に要する費用の翌年度への繰越に伴い市債及び府支出金が，それぞれ減少したことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億8,221万円(2.5%)減少している。これは、市場整備事業に要する費用の減少に伴い市債が減少したことなどによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、表50のとおりとなっている。不納欠損額は諸収入において303万円である。また、収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において597万円であり、前年度に比べ205万円(25.6%)減少している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表51のとおりとなっている。

市場施設使用料が6,954万円減少したことなどにより、全体では6,546万円(4.0%)減少している。

(表50) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	3,036	—	3,036	皆増
使用料及び手数料	—	—	—	—
諸 収 入	3,036	—	3,036	皆増
収 入 未 済 額	5,979	8,037	△2,058	△25.6
使用料及び手数料	3,411	2,642	769	29.1
諸 収 入	2,567	5,394	△2,827	△52.4

(表51) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較			
			増△減額	増△減率		
使 用 料	1,564,543	1,629,994	△65,451	△4.0		
内 訳	卸売業者等市場使用料	266,763	278,960	△12,197	△4.4	
	卸売業者	青 果	169,419	179,281	△9,861	△5.5
		水 産	92,053	93,352	△1,299	△1.4
	仲 卸 業 者	2,420	2,514	△94	△3.7	
	加工食料品卸販売業者	2,870	3,812	△942	△24.7	
	市場施設使用料	1,267,466	1,337,008	△69,542	△5.2	
	そ の 他 使 用 料	30,314	14,025	16,288	116.1	
手 数 料	21	39	△18	△46.2		
合 計	1,564,565	1,630,034	△65,469	△4.0		

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成30年度					平成29年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場費	8,260,000	6,040,459	1,102,000	1,117,540	73.1	6,211,328	△170,869
中央卸売市場費	2,021,885	1,743,153	—	278,731	86.2	1,795,370	△52,216
市場整備費	5,978,662	4,065,137	1,102,000	811,524	68.0	4,212,361	△147,223
公債費	258,453	232,167	—	26,285	89.8	203,596	28,571
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合計	8,260,000	6,040,459	1,102,000	1,117,540	73.1	6,211,328	△170,869

予算現額82億6,000万円に対して支出済額は60億4,045万円で、執行率は73.1%となっている。また、翌年度繰越額は11億200万円で、不用額は11億1,754万円である。支出済額は、前年度と比べて1億7,086万円（2.8%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、市場整備事業に要する費用の減少に伴い市場整備費が1億4,722万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、市場整備事業において、平成31年2月の補正予算で府支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは、市場整備費の8億1,152万円で、新水産棟整備工事に係る入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は、表52のとおりであり、全体では62億4,871万円（5.6%）減少している。卸売業者のうち、青果部では、地震や台風等の自然災害の影響による生産量の減少などにより取扱数量が減少したことから、取扱金額は51億1,610万円（7.1%）減少している。水産物部では、漁獲量の減少や海外での水産物需要の増加などにより取扱数量が減少したことから、取扱金額は8億6,098万円（2.3%）減少している。仲卸業者及び加工食料品卸販売業者についても取扱金額が減少している。

また、平成27年3月に策定した京都市中央市場施設整備基本計画においては、市場施設の高機能化等、施設整備の8つの方向性を示すとともに、将来にわたり、市場の事業継続性を確保するため、約600億円と想定されている施設整備費について、国・府・市・事業者の全体で負担費用の最適化を図ることなどを掲げている。

当年度は、京都市中央市場施設整備基本計画に基づき、新水産棟整備工事に着手したところであるが、引き続き、新青果棟の施設整備に当たっては、将来のニーズにも対応できる柔軟性を確保するとともに、民間活力の導入等、施設整備費の削減に向けた工夫に努め、取扱数量が減少する中、健全な事業運営の確保に向け、一層の取組を進めていくことが望まれる。

（表52）取扱金額の対前年度比較

（単位：千円，%）

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	66,810,581	71,926,688	△5,116,107	△7.1
	水 産 物	36,522,927	37,383,915	△860,988	△2.3
仲 卸 業 者		959,578	1,027,227	△67,648	△6.6
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		1,511,592	1,715,562	△203,970	△11.9
合 計		105,804,679	112,053,393	△6,248,714	△5.6

(6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,982,227	6,075,943	△3,093,716	△50.9
歳出決算額 B	2,951,999	6,046,943	△3,094,944	△51.2
歳入歳出差引額 C = A - B	30,227	29,000	1,227	4.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	300	29,000	△28,700	△99.0
実質収支 C - D	29,927	—	29,927	皆増
単年度収支	29,927	△2,308	32,236	著増

歳入決算額は29億8,222万円、歳出決算額は29億5,199万円、翌年度へ繰り越すべき財源は30万円となっている。実質収支は2,992万円の黒字となっている。また、単年度収支は、前年度と比べ3,223万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	209,010	211,180	2,170	97,027	114,152	117.6
府支出金	409,100	229,301	△179,799	2,216,306	△1,987,005	△89.7
財産収入	38	21	△16	17	3	18.8
繰入金	464,032	363,314	△100,717	642,203	△278,888	△43.4
繰越金	29,001	29,000	△1	51,308	△22,308	△43.5
諸収入	77,819	272,409	194,590	98,999	173,410	175.2
市債	2,976,000	1,877,000	△1,099,000	2,961,000	△1,084,000	△36.6
国庫支出金	—	—	—	9,080	△9,080	皆減
合計	4,165,000	2,982,227	△1,182,772	6,075,943	△3,093,716	△50.9

予算現額41億6,500万円に対して収入済額は29億8,222万円となっており、収入の主なものは市債である。繰入金は、一般会計から3億6,329万円、基金から1万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を11億8,277万円下回っている。これは、市場整備事業に要する費用の翌年度への繰越に伴い市債が減少したことなどによるものである。



また、収入済額を前年度と比べると、30億9,371万円（50.9%）減少している。これは、主に市場整備事業に要する費用の減少に伴い府支出金及び市債が減少したことによるものである。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表53のとおりとなっている。

使用料の改定などにより、全体では1億1,415万円（117.6%）増加している。

（表53）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円，%）

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
使 用 料		211,168	97,019	114,148	117.7
内 訳	卸 売 業 者 市 場 使 用 料	38,995	29,585	9,410	31.8
	内 訳				
	大 動 物	36,745	27,292	9,453	34.6
	小 動 物	2,250	2,292	△42	△1.9
	と 畜 場 使 用 料	37,763	30,719	7,044	22.9
	内 訳				
	大 動 物	24,350	18,285	6,065	33.2
	小 動 物	13,413	12,433	979	7.9
市 場 施 設 使 用 料		134,409	36,715	97,693	266.1
内 訳	第 二 市 場	101,530	28,832	72,697	252.1
	と 畜 場	32,878	7,882	24,995	317.1
手 数 料		12	8	4	50.0
合 計		211,180	97,027	114,152	117.6

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成30年度					平成29年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場・と畜場費	4,165,000	2,951,999	1,065,300	147,700	70.9	6,046,943	△3,094,944
中央卸売市場・ と畜場費	550,434	506,703	—	43,730	92.1	497,439	9,263
市場整備費	3,428,109	2,298,552	1,065,300	64,256	67.1	5,435,667	△3,137,115
公債費	185,957	146,743	—	39,213	78.9	113,836	32,906
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	4,165,000	2,951,999	1,065,300	147,700	70.9	6,046,943	△3,094,944

予算現額41億6,500万円に対して支出済額は29億5,199万円で、執行率は70.9%となっている。また、翌年度繰越額は10億6,530万円で、不用額は1億4,770万円である。支出済額は、前年度と比べて30億9,494万円（51.2%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、市場整備事業に要する費用の減少に伴い、市場整備費が31億3,711万円減少している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は2億9,900万円、事故繰越しの額は7億6,630万円で、共に市場整備事業において、土壌汚染に伴い関係者との協議をはじめ、汚染除去に日数を要したためである。

不用額の主なものは、市場整備費の6,425万円で、土壌汚染対策に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表54のとおりであり、全体では11億6,454万円（9.8%）増加している。大動物（牛）は13億3,169万円（12.2%）増加し、小動物（豚）は1億6,714万円（18.2%）減少している。

また、と畜頭数の対前年度比較は、表55のとおりであり、全体では1,623頭（5.4%）減少している。大動物は589頭（6.4%）増加し、小動物は2,212頭（10.7%）減少している。

(表54) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
大 動 物	12,248,582	10,916,887	1,331,694	12.2
小 動 物	750,037	917,183	△167,145	△18.2
合 計	12,998,619	11,834,070	1,164,549	9.8

(表55) と畜頭数の対前年度比較

(単位：頭，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減数	増△減率
大 動 物	9,785	9,196	589	6.4
小 動 物	18,374	20,586	△2,212	△10.7
合 計	28,159	29,782	△1,623	△5.4

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	47,000	51,216	△4,216	△8.2
歳出決算額 B	47,000	51,216	△4,216	△8.2
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	△3	3	△100.0

歳入決算額は4,700万円，歳出決算額は4,700万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	480	—	△480	—	—	—
使用料及び手数料	4,400	4,109	△290	4,320	△210	△4.9
財産収入	65	5	△59	7	△1	△21.5
繰入金	44,882	42,531	△2,350	41,849	682	1.6
繰越金	1	—	△1	3	△3	皆減
諸収入	172	352	180	35	317	884.8
府支出金	—	—	—	5,000	△5,000	皆減
合計	50,000	47,000	△2,999	51,216	△4,216	△8.2

予算現額5,000万円に対して収入済額は4,700万円となっており，収入の主なものは繰入金である。繰入金は，一般会計から3,350万円，基金から903万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を299万円下回っている。これは，主に歳出が予算を下回ったことにより基金からの繰入金が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，421万円（8.2%）減少している。これは，主に京都市農業集落排水施設最適整備構想の策定に係る府支出金が減少したことによ

るものである。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成30年度					平成29年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
農業集落排水事業費	50,000	47,000	—	2,999	94.0	51,216	△4,216
農業集落 排水事業費	28,150	25,692	—	2,457	91.3	29,902	△4,210
公債費	21,350	21,307	—	42	99.8	21,314	△6
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	50,000	47,000	—	2,999	94.0	51,216	△4,216

予算現額5,000万円に対して支出済額は4,700万円で、執行率は94.0%となっている。また、不用額は299万円である。支出済額は、前年度と比べて421万円(8.2%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、京都市農業集落排水施設最適整備構想の策定終了などにより農業集落排水事業費が421万円減少している。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の245万円であり、施設の管理に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

右京区京北上弓削地区における農業用排水の水質保全及び生活環境の改善に資するため、農業集落排水処理施設を設置し、その運営と維持管理を行っている。最近5箇年の主な事業実績の推移は、表56のとおりである。

(表56) 農業集落排水事業の事業実績の推移

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		年間流入下水量	m <sup>3</sup>	39,065	40,452	39,885
年間有収汚水量	m <sup>3</sup>	39,350	40,453	40,396	38,684	36,612
接続戸数 A	戸	164	164	159	157	157
整備済住宅戸数 B	戸	184	181	174	175	175
接続率 A / B	%	89.1	90.6	91.4	89.7	89.7

注 接続戸数及び整備済住宅戸数は、住民基本台帳登録世帯数を基にした排水設備接続戸数及び農業集落排水施設整備済住宅戸数である。

(8) 土地区画整理事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	454,074	354,029	100,044	28.3
歳出決算額 B	181,864	107,428	74,436	69.3
歳入歳出差引額 C = A - B	272,209	246,601	25,608	10.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	32,578	54,400	△21,821	△40.1
実質収支 C - D	239,630	192,201	47,429	24.7
単年度収支	47,429	82,793	△35,364	△42.7

歳入決算額は4億5,407万円，歳出決算額は1億8,186万円，翌年度へ繰り越すべき財源は3,257万円となっている。実質収支は，2億3,963万円の黒字であり，前年度に比べ4,742万円増加している。また，単年度収支は，前年度に比べ3,536万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成30年度			平成29年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
区画整理事業収入	4	189,507	189,503	217,340	△27,832	△12.8
繰入金	240,594	—	△240,594	—	—	—
繰越金	143,801	246,601	102,800	124,607	121,993	97.9
諸収入	12,001	9,138	△2,862	12,081	△2,943	△24.4
国庫支出金	—	8,827	8,827	—	8,827	皆増
合計	396,400	454,074	57,674	354,029	100,044	28.3

予算現額3億9,640万円に対して収入済額は4億5,407万円となっており，収入の主なものは区画整理事業収入及び繰越金である。

収入済額は，予算現額を5,767万円上回っている。これは，主に区画整理事業収入及び前年度からの繰越金によるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，1億4万円（28.3%）増加している。これは，主に繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額は，諸収入において1万円であり，前年度と同額となっている。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成30年度					平成29年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 $B/A$	支出済額 D	
区画整理事業費	396,400	181,864	51,100	163,435	45.9	107,428	74,436
事務費	12,999	8,924	—	4,074	68.7	7,376	1,548
区画整理事業費	383,401	172,939	51,100	159,361	45.1	100,051	72,888
合計	396,400	181,864	51,100	163,435	45.9	107,428	74,436

予算現額3億9,640万円に対して支出済額は1億8,186万円で、執行率は45.9%となっている。また、翌年度繰越額は5,110万円で、不用額は1億6,343万円である。支出済額は、前年度と比べて7,443万円（69.3%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、伏見西部第四地区における事業費用の増加などにより区画整理事業費が7,288万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、伏見西部第四地区及び伏見西部第五地区における工事等について、関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、区画整理事業費の1億5,936万円であり、工事等に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表57のとおりであり、各地区とも建築物の移転補償交渉が難航するなどにより全体として施行期間が長期化している。早期の事業完了に向け、年次計画に沿った着実な取組が望まれる。

(表57) 土地区画整理事業の進捗状況（平成30年度末現在）

(単位：%，千円)

地区名	施行面積	施行期間	仮換地指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5ha	昭和60年度～令和5年度	97.9	151,026	28,404	18.8
伏見西部第四	116.7ha	昭和63年度～令和13年度	48.8	146,775	106,739	72.7
伏見西部第五	64.5ha	平成14年度～令和7年度	12.8	80,000	32,811	41.0
上鳥羽南部	151.0ha	昭和46年度～令和3年度	99.7	5,600	4,984	89.0
洛北第二	53.4ha	昭和53年度～令和元年度	100.0	—	—	—

(9) 駐車場事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	702,706	837,931	△135,224	△16.1
歳出決算額 B	702,706	837,931	△135,224	△16.1
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は7億270万円，歳出決算額は7億270万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	568,239	560,184	△8,054	557,576	2,607	0.5
繰入金	157,760	142,521	△15,238	280,248	△137,726	△49.1
繰越金	1	—	△1	—	—	—
財産収入	—	—	—	105	△105	皆減
合 計	726,000	702,706	△23,293	837,931	△135,224	△16.1

予算現額7億2,600万円に対して収入済額は7億270万円となっており，収入は使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は，一般会計から1億1,886万円，基金から2,365万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を2,329万円下回っている。これは，基金からの繰入金が減少したことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，1億3,522万円（16.1%）減少している。これは，繰入金が減少したことによるものである。



## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成30年度					平成29年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 $B/A$	支出済額 D	
駐 車 場 事 業 費	726,000	702,706	—	23,293	96.8	837,931	△135,224
駐 車 場 費	383,070	359,896	—	23,173	94.0	393,456	△33,559
公 債 費	342,930	342,809	—	120	100.0	444,474	△101,665
合 計	726,000	702,706	—	23,293	96.8	837,931	△135,224

予算現額7億2,600万円に対して支出済額は7億270万円で、執行率は96.8%となっている。また、不用額は2,329万円である。支出済額は、前年度と比べて1億3,522万円(16.1%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、駐車場費が3,355万円、公債費が1億166万円減少している。

不用額の主なものは、駐車場費の2,317万円であり、御池駐車場の運営費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

対象となる駐車場は、醍醐，出町，御池及び山科駅前の4駐車場であり、延べ利用台数及び使用料収入の前年度との比較は、表58のとおりである。延べ利用台数については、出町駐車場以外の駐車場で減少している。使用料収入については、御池駐車場で増加し、前年度に比べて合計で226万円増加している。

また、管理運営費を前年度と比べると、表59のとおり、前年度に比べて合計で3,345万円減少している。これは、御池駐車場における設備の更新に要する費用が減少したことなどによるものである。

4駐車場の当年度の使用料収入から管理運営費を差し引くと、表60のとおり、その差は1億9,702万円となり、前年度に比べ3,571万円増加している。

使用料収入が前年度から増加し、管理運営費が前年度から減少したことにより、収支は改善している。

なお、令和元年度予算から、出町，御池及び山科駅前の3駐車場に係る歳入予算，歳出予算については、市債の償還が完了したことに伴い、一般会計に計上されている。

(表58) 延べ利用台数及び使用料収入の対前年度比較

(単位：台，千円，%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
醍	醐	延べ利用台数	70,233	77,275	△7,042	△9.1
		使用料収入	42,061	44,921	△2,859	△6.4
出	町	延べ利用台数	107,635	106,227	1,408	1.3
		使用料収入	59,894	60,489	△595	△1.0
御	池	延べ利用台数	351,438	357,217	△5,779	△1.6
		使用料収入	331,412	322,578	8,834	2.7
山 科 駅 前		延べ利用台数	385,036	395,636	△10,600	△2.7
		使用料収入	123,557	126,676	△3,118	△2.5
合	計	延べ利用台数	914,342	936,355	△22,013	△2.4
		使用料収入	556,926	554,665	2,261	0.4

(表59) 管理運営費の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
醍	醐	42,300	43,110	△810	△1.9
出	町	54,427	49,055	5,372	11.0
御	池	187,448	225,464	△38,015	△16.9
山 科 駅 前		75,720	75,720	0	0.0
合	計	359,896	393,350	△33,453	△8.5

(表60) 使用料収入と支出の対前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度増△減額
使 用 料 収 入		556,926	554,665	2,261
支 出	管 理 運 営 費	359,896	393,350	△33,453
	公 債 費	342,809	444,474	△101,665
	合 計	702,706	837,825	△135,119
使用料収入と管理運営費の差引き		197,029	161,314	35,715



(10) 土地取得特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	4,392,861	4,586,286	△193,424	△4.2
歳出決算額 B	4,392,728	4,586,078	△193,349	△4.2
歳入歳出差引額 C = A - B	133	208	△75	△36.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	133	208	△75	△36.1
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は43億9,286万円、歳出決算額は43億9,272万円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は13万円で、一般会計からの繰入金により、実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財産収入	1,832,999	325,033	△1,507,965	341,426	△16,393	△4.8
繰入金	3,690,000	3,622,620	△67,379	3,665,128	△42,508	△1.2
繰越金	209	208	△1	731	△523	△71.5
市債	4,047,000	445,000	△3,602,000	579,000	△134,000	△23.1
合計	9,570,208	4,392,861	△5,177,346	4,586,286	△193,424	△4.2

予算現額95億7,020万円に対して収入済額は43億9,286万円となっており、収入の主なものは繰入金である。繰入金は、全額が一般会計からの繰入金で、36億2,262万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を51億7,734万円下回っている。これは、一般会計による土地の買戻しが見込みを下回ったことにより財産収入が、土地の先行取得が見込みを下回ったことにより市債が、それぞれ減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億9,342万円（4.2%）減少している。これは、土地の先行取得が減少したことに伴い市債が減少したことによるものである。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成30年度					平成29年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
土地先行取得費	9,570,208	4,392,728	31,133	5,146,346	45.9	4,586,078	△193,349
土地先行取得費	4,047,208	450,709	31,133	3,565,365	11.1	583,108	△132,398
公債費	5,033,009	3,849,394	—	1,183,614	76.5	3,964,693	△115,299
繰出金	489,991	92,624	—	397,366	18.9	38,276	54,347
合計	9,570,208	4,392,728	31,133	5,146,346	45.9	4,586,078	△193,349

予算現額95億7,020万円に対して支出済額は43億9,272万円で、執行率は45.9%となっている。また、翌年度繰越額は3,113万円で、不用額は51億4,634万円である。支出済額は、前年度と比べて1億9,334万円(4.2%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、土地の先行取得が減少したことに伴い土地先行取得費が1億3,239万円、元金償還が減少したことに伴い公債費が1億1,529万円、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土地先行取得事業において、関係者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土地先行取得費の35億6,536万円であり、土地の取得に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

## エ 事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており、公共用地先行取得等事業債を財源とした年度末の土地保有額は280億8,912万円となっている。

また、最近5箇年の土地保有額の推移は、表61のとおりとなっている。

(表61) 土地保有額の推移

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
先行取得用地	28,196,750	27,104,538	27,596,656	27,874,423	28,089,124
(土地開発公社からの取得用地)	(26,018,847)	(23,224,134)	(23,140,540)	(23,140,246)	(23,115,837)

注 公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。

(11) 市公債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	338,902,164	306,739,268	32,162,896	10.5
歳出決算額 B	338,901,519	306,738,945	32,162,573	10.5
歳入歳出差引額 C = A - B	645	322	322	100.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	645	322	322	100.1
単年度収支	322	△204	527	△257.6

歳入決算額は3,389億216万円，歳出決算額は3,389億151万円となっており，実質収支は64万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰入金	227,258,998	224,631,842	△2,627,155	210,659,740	13,972,101	6.6
繰越金	1	322	321	527	△204	△38.8
諸収入	1	—	△1	—	—	—
市債	116,536,000	114,270,000	△2,266,000	96,079,000	18,191,000	18.9
合計	343,795,000	338,902,164	△4,892,835	306,739,268	32,162,896	10.5

予算現額3,437億9,500万円に対して収入済額は3,389億216万円となっており，収入の主なものは繰入金及び市債である。

収入済額は，予算現額を48億9,283万円下回っている。これは，一般会計及び土地取得特別会計からの繰入金が見込みを下回ったこと，借換債の発行額が見込みを下回ったことにより市債が減少したことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，321億6,289万円（10.5%）増加している。これは，公共下水道事業特別会計等からの公債費繰入金の増加により繰入金が139億7,210万円，借換債の発行額の増加により市債が181億9,100万円，それぞれ増加したことによるものである。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成30年度					平成29年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
公債費	343,795,000	338,901,519	—	4,893,480	98.6	306,738,945	32,162,573
公債費	321,593,500	316,700,519	—	4,892,980	98.5	283,956,945	32,743,573
繰出金	22,201,000	22,201,000	—	—	100.0	22,782,000	△581,000
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	343,795,000	338,901,519	—	4,893,480	98.6	306,738,945	32,162,573

予算現額3,437億9,500万円に対して支出済額は3,389億151万円で、執行率は98.6%となっている。また、不用額は48億9,348万円である。支出済額は、前年度と比べて321億6,257万円（10.5%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、元金償還の増加などにより公債費が327億4,357万円増加している。

不用額の主なものは、公債費の元金や利子が見込みを下回ったことによるものである。

(12) 市立病院機構病院事業債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,517,824	2,994,430	△476,606	△15.9
歳出決算額 B	2,517,824	2,994,430	△476,606	△15.9
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額及び歳出決算額は共に25億1,782万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成30年度			平成29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
諸 収 入	2,038,000	2,034,824	△3,175	2,541,430	△506,606	△19.9
市 債	534,000	483,000	△51,000	453,000	30,000	6.6
合 計	2,572,000	2,517,824	△54,175	2,994,430	△476,606	△15.9

予算現額25億7,200万円に対して収入済額は25億1,782万円となっており、収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は、予算現額を5,417万円下回っている。これは、市債の発行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、4億7,660万円（15.9%）減少している。これは、公債費が減少したことに伴い諸収入が減少したことなどによるものである。



## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成30年度					平成29年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 $B/A$	支出済額 D	
市立病院機構病院 事業債管理事業費	2,572,000	2,517,824	—	54,175	97.9	2,994,430	△476,606
貸付金	534,000	483,000	—	51,000	90.4	453,000	30,000
公債費	2,038,000	2,034,824	—	3,175	99.8	2,541,430	△506,606
合計	2,572,000	2,517,824	—	54,175	97.9	2,994,430	△476,606

予算現額25億7,200万円に対して支出済額は25億1,782万円で、執行率は97.9%となっている。また、不用額は5,417万円となっており、支出済額は前年度と比べ4億7,660万円（15.9%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、元金償還の減少により公債費が5億660万円減少している。

不用額の主なものは貸付金の5,100万円で、貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

## 5 市債の状況

### (1) 市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、992億4,700万円で前年度に比べ58億6,200万円（6.3%）増加している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で858億5,276万円であり、前年度に比べ99億7,619万円（10.4%）減少している。

(表62) 市債の起債及び償還の状況

(単位：千円，%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
一 般 会 計	起 債 額	92,944,000	86,411,000	6,533,000	7.6	
	償 還 額	元 金	66,880,616	75,432,287	△8,551,670	△11.3
		利 子	12,072,383	12,916,713	△844,329	△6.5
		合 計	78,953,000	88,349,000	△9,395,999	△10.6
特 別 会 計	起 債 額	6,303,000	6,974,000	△671,000	△9.6	
	償 還 額	元 金	6,684,250	7,243,215	△558,964	△7.7
		利 子	215,508	236,743	△21,234	△9.0
		合 計	6,899,759	7,479,959	△580,199	△7.8
合 計	起 債 額	99,247,000	93,385,000	5,862,000	6.3	
	償 還 額	元 金	73,564,867	82,675,502	△9,110,635	△11.0
		利 子	12,287,892	13,153,456	△865,564	△6.6
		合 計	85,852,760	95,828,959	△9,976,199	△10.4

### (2) 市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆3,722億6,048万円で前年度に比べ256億8,213万円（1.9%）増加している。

一般会計の市債の残高は、1兆3,311億439万円で前年度に比べ260億6,338万円（2.0%）増加している。臨時財政対策債を除いた残高は、8,603億6,575万円で前年度に比べ30億8,446万円（0.4%）減少している。

特別会計の市債の残高は、411億5,608万円で前年度に比べ3億8,125万円（0.9%）減少している。

また、公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は、2兆1,318億1,178万円で前年度に比べ52億5,870万円（0.2%）増加している。

(表63) 各会計の市債残高の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 末残高	平成29年度 末残高	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,331,104,397 (860,365,750)	1,305,041,013 (863,450,215)	26,063,383 (△3,084,465)	2.0 (△0.4)
うち臨時財政対策債	470,738,646	441,590,797	29,147,848	6.6
うち減収補てん債	20,775,595	21,681,700	△906,105	△4.2
うち退職手当債	53,531,317	54,360,229	△828,912	△1.5
うち行政改革推進債	60,287,781	58,991,689	1,296,091	2.2
特 別 会 計	41,156,086	41,537,337	△381,250	△0.9
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	2,640,611	2,925,097	△284,486	△9.7
国民健康保険事業特別会計	1,125,000	—	1,125,000	皆増
中央卸売市場第一市場特別会計	6,508,632	4,336,993	2,171,638	50.1
中央卸売市場第二市場・ と畜場特別会計	5,963,240	4,210,835	1,752,404	41.6
農業集落排水事業特別会計	236,029	253,343	△17,314	△6.8
駐車場事業特別会計	4,000	342,226	△338,226	△98.8
土地取得特別会計	15,069,750	18,419,500	△3,349,750	△18.2
市立病院機構病院事業債特別会計	9,608,823	11,049,340	△1,440,517	△13.0
合 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,372,260,483 (901,521,837)	1,346,578,351 (904,987,553)	25,682,132 (△3,465,716)	1.9 (△0.4)
(参考) 公営企業特別会計	759,551,298	779,974,726	△20,423,427	△2.6
水道事業特別会計	163,810,762	165,835,815	△2,025,053	△1.2
公共下水道事業特別会計	281,364,443	294,944,553	△13,580,110	△4.6
自動車運送事業特別会計	4,657,798	4,356,183	301,614	6.9
高速鉄道事業特別会計	309,718,295	314,838,173	△5,119,878	△1.6
(参考) 全会計合計 (臨時財政対策債を除く。)	2,131,811,782 (1,661,073,136)	2,126,553,077 (1,684,962,279)	5,258,705 (△23,889,143)	0.2 (△1.4)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。  
 なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(平成30年度末累計額18,402,000千円)を  
 控除している。

最近5箇年の市債残高の推移を見ると、一般会計の残高は、5年連続して増加し、平成30年度末では過去最高となっている。一方、臨時財政対策債を除いた残高は、減少している。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は、前年度と比べて増加しているが、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高については、減少を続けている。

(表64) 市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,261,243,340 (908,108,467)	1,278,856,953 (894,864,806)	1,294,062,300 (885,777,452)	1,305,041,013 (863,450,215)	1,331,104,397 (860,365,750)
特 別 会 計	65,698,920	63,995,562	59,896,292	41,537,337	41,156,086
合 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,326,942,261 (973,807,388)	1,342,852,515 (958,860,368)	1,353,958,592 (945,673,744)	1,346,578,351 (904,987,553)	1,372,260,483 (901,521,837)
(参考)公営企業特別会計	823,229,677	802,261,064	786,194,271	779,974,726	759,551,298
(参考)全会計合計 (臨時財政対策債を除く。)	2,150,171,938 (1,797,037,065)	2,145,113,579 (1,761,121,432)	2,140,152,864 (1,731,868,016)	2,126,553,077 (1,684,962,279)	2,131,811,782 (1,661,073,136)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。  
 なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(平成30年度末累計額18,402,000千円)を控除している。

#### 第4 財産に関する調書

公有財産の土地は、道路敷を新たに取得したことなどにより増加している。建物のうち、非木造はラクト山科A棟ホテル施設の売却などにより減少している。

重要物品は、小学校へのスチームコンベクションオープンの導入などにより増加している。

債権は、京都御池地下街株式会社貸付金が減少したこと、地域改善対策奨学金等貸付金の債務免除などにより減少している。

基金のうち、有価証券は公債償還基金で債券を新規購入したことにより増加している。現金は公債償還基金に積み立てたことなどにより増加している。

(表65) 財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

区 分				平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	対前年度 増△減				
			単位							
公 有 財 産	土	地	m <sup>2</sup>	32,440,414	32,401,543	38,871				
	建	物	m <sup>2</sup>	4,877,614	4,892,834	△15,220				
			木	造	m <sup>2</sup>	65,492	65,742	△250		
		非	木	造	m <sup>2</sup>	4,812,122	4,827,092	△14,970		
	山	林	面	積	m <sup>2</sup>	1,872,214	1,872,214	—		
			立	木	m <sup>3</sup>	145,651	144,837	814		
	動	産	機		1	1	—			
	物		権	m <sup>2</sup>	14,373	14,373	—			
	無	体	財	産	権	件	59	59	—	
	有	価	証	券	千円	2,294,761	2,294,761	—		
出	資	に	よ	る	権	利	千円	32,409,998	32,429,998	△20,000
物 品 ( 重 要 物 品 )			点	6,553	6,512	41				
債			権	千円	15,372,029	15,949,798	△577,769			
基 金	不	動	産	m <sup>2</sup>	8,239	8,239	—			
	債		権	千円	56,940,249	57,022,729	△82,480			
	有	価	証	券	千円	30,991,000	27,091,000	3,900,000		
	現		金	千円	143,479,085	137,832,805	5,646,279			

注1 山林の面積は、土地の面積の内数である。

注2 物権とは、地上権及び地役権である。

注3 無体財産権とは、著作権である。

## 平成30年度京都市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の実施

京都市監査規程に基づき、都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員会制定）に準拠して次のとおり審査を実施した。

#### 1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

#### 2 審査の対象

平成30年度京都市土地基金運用状況報告書

#### 3 審査の着眼点

- (1) 土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか。
- (2) 土地基金が設置目的に従って确实かつ効率的に運用されているか。
- (3) 運用方法及び手続が適正であるか。

#### 4 審査の主な実施内容

土地基金運用状況報告書と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

#### 5 審査の期間

令和元年7月1日から同年8月30日まで

#### 6 審査の実施場所

監査事務局執務室

### 第2 審査の結果

- 1 土地基金運用状況報告書について、計数は正確であると認めた。
- 2 設置目的に従って确实かつ効率的に運用されていると認めた。
- 3 運用方法及び手続は適正であると認めた。

### 第3 基金の運用状況

京都市土地基金条例により、基金の額は、定額の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、平成29年度末では147億1,777万円であったが、平成30年度中に運用利子12万円が増加し、平成30年度末では147億1,789万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は、8,248万円を回収したことにより、137億6,024万円に減少し、残りの9億5,764万円を貸付準備金としている。

(表66) 土地基金運用状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金 ( 債 権 )	13,760,249	13,842,729	△82,480
土地取得特別会計及び土地開発 公社への貸付準備金(現金)	957,644	875,040	82,603 (運用利子収入を含む)
合 計	14,717,893	14,717,770	123